

令和元年度

東久留米市決算審査意見書

東久留米市監査委員





2 東久監発第 1 2 号  
令和 2 年 8 月 1 9 日

東久留米市長 並 木 克 巳 殿

東久留米市監査委員 安 藤 純 一

東久留米市監査委員 関 根 光 浩

令和元年度東久留米市各会計決算及び基金運用状況審査意見  
について（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、  
審査に付された令和元年度東久留米市各会計決算及び基金運用状況  
について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目

## 次

第 1	審 査 の 期 間	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	総 括	2
第 6	決 算 の 概 要	17
第 7	一般会計決算の状況及び財政構造の分析	23
	1 一般会計決算の概要	23
	(1) 歳 入	23
	(2) 歳 出	24
	(3) 資金の状況	30
	2 財政構造の分析	31
	(1) 収支の分析	31
	(2) 経常収支の分析	32
	(3) 歳入の分析	33
	(4) 歳出の分析	44
	3 一般会計款別決算の状況	60
	(1) 歳入の状況	60
	(2) 歳出の状況	76
第 8	特 別 会 計	95
	1 国民健康保険特別会計	95
	2 後期高齢者医療特別会計	98
	3 介護保険特別会計	100
	4 下水道事業特別会計	102
第 9	財産に関する調書	111
	1 公 有 財 産	111
	2 出資による権利	112

3	物	品	.....	112																		
4	債	権	.....	112																		
5	基	金	.....	113																		
6	物	権	.....	114																		
第 10	基金の運用状況		.....	117																		
1	用	品	調	達	基	金	.....	117														
2	生	活	資	金	貸	付	基	金	.....	118												
3	国	民	健	康	保	険	高	額	療	養	費	等	資	金	貸	付	基	金	.....	118		
4	社	会	福	祉	事	業	資	金	貸	付	基	金	.....	119								
5	介	護	保	険	高	額	介	護	サ	ー	ビ	ス	費	等	資	金	貸	付	基	金	.....	119

注 記

- 1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異が生じる場合がある。
- 2 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 対前年度比(%)は、前年を100とした場合の比率を表記している。
- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表記単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 収入未済額は、還付未済額を含んだ額である。
- 8 地方財政状況調査表の分類である普通会計による決算統計資料に基づく数値は、令和2年7月31日現在のものである。
- 9 「近隣市」欄の数値は、東久留米市に隣接する小平市、東村山市、清瀬市、西東京市の4市の平均値を掲載している。
- 10 市民一人当たりの額の計算に使用している本市の人口「116,916人」は、令和2年1月1日現在のものである。

# 令和元年度東久留米市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月11日まで

## 第2 審査の対象

- 1 令和元年度東久留米市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度東久留米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度東久留米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度東久留米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度東久留米市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度東久留米市各会計歳入歳出決算附属書類
- 7 令和元年度東久留米市各基金運用状況に関する報告書

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、東久留米市監査基準（令和2年東久留米市監査委員規程第1号）に準拠し監査委員の合議により決定した令和元年度東久留米市各会計決算及び基金運用状況の審査方針（令和2年5月20日決定）に則り、地方自治法第2条第14項の規定の趣旨と予算議決の精神に留意し、決算計数の正確性について検証した。さらに、予算が法令に基づいて適正に執行されていたか、基金は適正に運用されていたかについて、関係書類と照合し、必要な事項は関係職員の説明を求め審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和元年度の各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金運用状況を示す書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、これを関係書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、基金の運用についても適正に執行されていたと認められた。

## 第5 総括

令和2年度の開始は、新型コロナウイルスの影響で、「令和」の決定に沸いた昨年とは様相が一変した。企業や官公庁では、ウェブ上での入社式や研修となったところも多く、感染の広がりや学校のスタートも見通しにくい状況であった。さらに、4月7日には内閣総理大臣による緊急事態宣言が発出されるなど、過去に例を見ない新年度のスタートとなった。

さて、令和元年度を振り返ると、スポーツ分野で、8月には、女子ゴルフの渋野日向子選手が、四大大会の全英女子オープンで優勝した。さらに、9月から11月に全国各地で熱戦が繰り広げられた「ラグビーワールドカップ2019」では、日本代表が初のベスト8進出の快挙を果たしたことから空前のラグビーブームが起こった。

このような輝かしい話題が多くあった一方、昨年も地球温暖化が要因と言われる自然災害が日本各地で発生した。

8月末に佐賀県で1時間雨量110mmの降雨を記録した九州北部豪雨があった。関東地方では、9月、10月に台風15号、19号が上陸し、広範囲に渡り甚大な被害をもたらした。特に台風19号は、上陸前から記録的な豪雨を降らせ、東京に初めて「大雨特別警報」が発令された。各所で豪雨被害が発生し、多摩地域では、河川の氾濫や土砂災害が起こり、住宅の浸水被害や損壊、地域の孤立など、住民生活に大きな影響を及ぼした。

令和元年の世界経済情勢については、米中貿易摩擦の激化やイギリスの合意なきEU離脱への懸念を受け、高成長であった前年から一転し全体として成長率の低下が鮮明となった。先進国では特にユーロ圏が輸出の伸びの鈍化の影響を受けて低成長となった。また、新興国では中国の成長鈍化に加え、NIEsやASEAN5、インドでも減速基調が続き、前年対比での成長率の伸びは世界的に軒並み低下した。同年12月に中国・武漢で最初に新型コロナウイルスの感染発生が報告されて以降、感染拡大が中国の景気の下振れを招いた。令和2年に入ってから、新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界に拡散し、当面、経済が相当程度落ち込むことが想定される状況となった。

我が国に目を向ければ、平成30年に始まった世界経済の減速は、令和元年を通じて我が国経済の下押し要因となった。令和元年の日本経済を振り返ると、プラス成長も弱い伸びに留まった。世界経済の減速や米中貿易摩擦の影響を受けて輸出が低迷した。民間需要については、人手不足を背景に省力化投資が下支えしたことから設備投資が底堅く推移したものの、個人消費は賃金が伸び悩んだことが影響し、弱い伸びに留まった。公的需要は、前半は災害復興需要が、後半は国土強靱化関係の公共投資がプラスに寄与し日本経

済の下支えとなった。

労働需要を示す有効求人倍率は、平成 30 年に過去最高水準の 1.63 となったが、その後も高水準を維持しており、令和元年 11 月は 1.57 であった。一時期の増勢は失われているが、数年単位で見ると、需要超過状態が継続している。こうした労働需要の強さを背景として、令和元年の完全失業率も平成 6 年以來の 2% 台で推移した。10 月には、消費税率の引上げもあったが、今回は、軽減税率の導入により、引上げ品目から食料品等が除外され、また、幼児教育・保育の無償化が同時に実施されたことから、消費者物価指数（総合）は小幅な上昇にとどまった。

しかしながら、令和 2 年 2 月下旬以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、外出の自粛やイベントの中止が要請されて、その下で個人消費が減少し、輸出は、海外経済の減速と訪日外国人数の急減から大きく減少、同時に、輸入も、原油・天然ガスの減少や出国日本人数の減少等を受けて大きく減少する状況となった。

本年 7 月 17 日には、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」が示され、感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営と経済・財政一体改革について、当面は、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行う。デジタル化の活用をはじめ、動き始めた日本社会の進化を先取りする変革を一気に進め、「新たな日常」の構築による「質」の高い経済社会の実現を目指す。こうした観点から、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、2022 年から団塊の世代が 75 歳になり始めることを踏まえ、骨太方針 2018 及び骨太方針 2019 等に基づき、デジタルガバメントの加速などの優先課題の設定とメリハリの強化を行いつつ、経済・財政一体改革を推進することとし、2020 年末までに改革工程の具体化を図る、としている。

我が国における将来の人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であり、取組の強化が求められる。本年 6 月 5 日に厚生労働省が公表した人口動態統計では、令和元年に出生した子どもの数は前年より約 5.3 万人少なく、人口減少に歯止めが掛からず、合計特殊出生率も 1.36 と 4 年連続で低下している。

人口減少の進展と急速な高齢化、一極集中を背景とした地方の疲弊が深刻な課題となっていることに加え、働き方やライフコースの多様化、経済のグローバル化、デジタル化など、経済社会構造の急激な変化が続いている。

新たな感染症の広がりが加わるなど社会が大きく変化する中、地方創生、人口減少対策等の喫緊の課題に加え、福祉・医療の充実、多様な働き方の支



援、未来を担う人づくり、社会インフラの老朽化対策、国土の強靱化（防災・減災事業の推進）、環境共生型社会の実現などの将来に繋がる多様な課題にも、地方自治体が的確に対応できるよう、地方税の充実確保を着実に図っていかなければならない。

政府では、地方税の充実確保を図るに際しては、引き続き、地域間の財政力格差の拡大を防止することに留意するとともに、税源の偏在度が低い税目の充実確保を図っていくこと等により、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築が重要であるとして取り組んでいる。

これに対して、東京都は、「地方法人課税のいわゆる「偏在是正措置」は、国内での限られたパイの奪い合いにすぎず、結果的に日本全体のためにならない。日本全体の持続的な成長を実現するためには、地方自治体が自主的・自立的な行財政運営を行い、各々の個性や強みを発揮することが重要であり、そのためには、国から地方への権限移譲を進めるとともに、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の抜本的な見直しに本腰を入れて取り組むことが必要である。」等の見解を示し、地方法人課税における新たな「偏在是正措置」に対して、反対であることを表明している。

令和2年は東久留米市市制施行50周年という、大きな節目に当たる年である。本市にあっては、上の原地区のまちづくりについて、一昨年から昨年にかけて、次々と新たな機能が誕生し、人々が行き交うまちへと再生を遂げている。昨年オープンした上の原東公園や本年1月にオープンした上の原グラウンドでは、遊びやスポーツの様子を目にすることができる。子育て関連施策については、本年4月の保育所開設などにより、40名の定員拡大が図られた。また、学童保育事業の運営について、将来に向けて安定した事業の継続を図るとともに、延長育成という一定のニーズに応えていくため、本年4月より民間活力の導入が図られた。児童発達支援センターについては、これまで行ってきた通所支援や相談支援に加え、療育の知見やノウハウを活かした民間事業所への巡回相談や、保育所等訪問支援事業を実施し、本年4月から開設された。長年の懸案課題であった地域公共交通については、本年3月16日の「くるぶー」の運行開始により、高齢者や子育て世帯を対象者としたデマンド型交通という形で実現した。

多摩26市の人口動態としては、人口増加の地域、人口減少の地域との二極化が進んでおり格差が広がっているが、本市は高齢化率が高く人口減少が懸念されていたものの、概ね横ばいで推移しており、合計特殊出生率も多摩26市では上位に位置している。

こうした中で、本市の財政状況は、市税が4年連続で増収となっており、財政指標等は一定の改善が図られてきているものもあるが、少子高齢化に伴い社会保障関係経費が増加する中で、東京一極集中の是正措置などによる影響から相変わらず厳しい状況が続いている。さらに、築30年以上経過した公共施設が多くある中で、公共施設マネジメントの取り組みは重要であり、そのための財源捻出も課題となっている。

令和元年度予算編成方針では、令和元年度予算を「市民ひとり一人が、快適な環境のもとで、生きいきと暮らすことができる活力ある東久留米市へとさらに成熟していくための予算」として位置づけているが、引き続き、財政健全経営計画（実行プラン）の着実な実行が求められる。

このような情勢下における令和元年度決算について総括する。

## 1 決算の規模と収支の概要について

### (1) 決算の総額について

一般会計と特別会計の歳入歳出の総額は次のとおりである。

歳	入	711億	2,690万	2千円
歳	出	687億	548万	4千円
歳入歳出差引残額		24億	2,141万	8千円

(2) 各会計における歳入、歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	44,389,526	42,333,074	2,056,452
特 別 会 計	26,737,376	26,372,410	364,966
国 保	11,662,831	11,606,499	56,332
後期高齢者医療	3,237,564	3,136,041	101,523
介 護 保 険	9,444,578	9,425,310	19,268
下 水 道	2,392,403	2,204,560	187,843
合 計	71,126,902	68,705,484	2,421,418

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額で711億2,690万2千円、歳出総額で687億548万4千円となり、予算現額731億2,526万7千円に対する収入率は97.3%、執行率は94.0%となっている。

### ア 一般会計の決算について

決算額は、歳入総額443億8,952万6千円、歳出総額423億3,307万4千円となっている。予算現額452億2,927万1千円に対して、歳入の収入率は98.1%、歳出の執行率は93.6%である。

歳入総額は、前年度と比較すると10億7,657万8千円(2.5%)の増加となっている。歳出総額も、前年度と比較すると10億2,757万3千円(2.5%)の増加となり、いずれも前年度を上回っている。

歳入歳出差引額は20億5,645万2千円で、その内訳は繰越明許費繰越3億3,366万2千円と翌年度へ繰り越す財源17億2,279万円である。

一方、積立金の取り崩しによる繰入金は、予算現額で16億6,298万3千円を計上しており、決算額は16億4,771万8千円であり、前年度17億4,378万8千円と比較すると9,607万円(△5.5%)の減少となっている。な

お、財政調整基金については、実質収支が繰り入れ判断基準である 5 億円を下回ったことから、13 億 9,305 万 6 千円の取り崩しを行っている。

市債は 23 億 2,342 万 4 千円で、前年度の 29 億 4,060 万円と比較すると 6 億 1,717 万 6 千円 ( $\Delta 21.0\%$ ) の減少となっている。その主な要因は、教育債の借入額が増加したものの、借換債、臨時財政対策債、土木債、民生債、総務債の借入額が減少したことによるものである。

## イ 特別会計の決算について

### (ア) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 116 億 6,283 万 1 千円で、前年度 127 億 7,104 万 5 千円と比較すると 11 億 821 万 4 千円 ( $\Delta 8.7\%$ ) の減少となっている。歳出総額 116 億 649 万 9 千円は、前年度 126 億 5,502 万 3 千円と比較すると 10 億 4,852 万 4 千円 ( $\Delta 8.3\%$ ) の減少となっている。予算現額 122 億 7,524 万 5 千円に対して、歳入の収入率は 95.0%、歳出の執行率は 94.6%である。

歳入歳出差引額 5,633 万 2 千円は、翌年度へ繰り越している。

繰入金については、一般会計から 11 億 5,319 万円を繰り入れており、前年度と比較すると 2,641 万 2 千円 ( $\Delta 2.2\%$ ) の減少となっている。

### (イ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 32 億 3,756 万 4 千円で、前年度 30 億 8,166 万 5 千円と比較すると 1 億 5,589 万 9 千円 (5.1%) の増加となっている。歳出総額 31 億 3,604 万 1 千円は、前年度 30 億 5,824 万 8 千円と比較すると 7,779 万 3 千円 (2.5%) の増加となっている。予算現額 32 億 3,487 万 5 千円に対して、歳入の収入率は 100.1%、歳出の執行率は 96.9%である。

歳入歳出差引額 1 億 152 万 3 千円は、翌年度へ繰り越している。

### (ウ) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 94 億 4,457 万 8 千円で、前年度 89 億 146 万 5 千円と比較すると 5 億 4,311 万 3 千円 (6.1%) の増加となっている。歳出総額 94 億 2,531 万円は、前年度 87 億 4,707 万 1 千円と比較すると 6 億 7,823 万 9 千円 (7.8%) の増加となっている。予算現額 97 億 3,657 万 1 千円に対して、歳入の収入率は 97.0%、歳出の執行率は 96.8%である。

歳入歳出差引額 1,926 万 8 千円は、翌年度へ繰り越している。

### (エ) 下水道事業特別会計

決算額は、歳入総額 23 億 9,240 万 3 千円で、前年度 26 億 6,891 万 6 千円と比較すると 2 億 7,651 万 3 千円 ( $\Delta 10.4\%$ ) の減少となっている。歳出

総額 22 億 456 万円は、前年度 26 億 6,891 万 6 千円と比較すると 4 億 6,435 万 6 千円(△17.4%)の減少となっている。予算現額 26 億 4,930 万 5 千円に対して、歳入の収入率は 90.3%、歳出の執行率は 83.2%である。

歳入歳出差引額 1 億 8,784 万 3 千円は、下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いでいる。

繰入金については、予算現額で 7 億 9,339 万 8 千円を計上していたが、決算額は 6 億 7,100 万円で、前年度 8 億 1,158 万 6 千円と比較すると 1 億 4,058 万 6 千円(△17.3%)の減少となっている。

地方債は 1 億 2,100 万円で、前年度 1 億 9,870 万円と比較すると 7,770 万円(△39.1%)の減少となり、歳入総額に占める割合は 5.1%である。

今年度末の地方債現在高は 66 億 4,455 万 6 千円で、前年度と比較すると 6 億 5,143 万 6 千円(△8.9%)の減少となっているが、依然として多額であることを踏まえて、今後の財政運営に当たっては起債計画、償還等に十分留意するよう要望する。

## 2 財政運営について

財政構造については、地方財政状況調査表(普通会計決算)にしたがって分析し考察すると、概ね次のことが言える。

### (1) 財政指標について

項目	年度				
	元	30	29	28	27
財政力指数	0.837	0.841	0.840	0.832	0.818
実質収支比率	7.6%	8.1%	3.0%	2.5%	5.3%
公債費負担比率	8.0%	9.3%	9.9%	9.8%	10.1%
経常収支比率	93.7%	94.5%	93.2%	93.8%	92.2%

#### ア 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を判断するための指数で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超えると普通交付税が不交付となる。

今年度は 0.837 であり、前年度 0.841 と比較すると 0.004 ポイント低くな

っている。財政力指数は改善傾向から転じており、本市の財政力は引き続き厳しい財政状況にあると言える。

#### イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

今年度は7.6%で、前年度8.1%と比較すると0.5ポイント低くなっている。

#### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、自治体の財政運営の弾力性を測定するための指標とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に15%未満が適正とされ、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

今年度は8.0%で、前年度9.3%と比較すると1.3ポイント低くなっている。

#### エ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、都市においては75%程度が望ましく、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

今年度は93.7%で、前年度94.5%と比較すると0.8ポイント低くなったものの、依然として硬直化した財政構造と言える。

経常一般財源等（歳入）の推移をみると、今年度は230億7,211万7千円で、前年度229億3,449万4千円と比較すると1億3,762万3千円(0.6%)の増加となっている。その要因は、前年度と比較して地方消費税交付金8,326万6千円(△4.3%)、自動車取得税交付金5,487万4千円(△49.7%)、株式等譲渡所得割交付金1,377万5千円(△15.2%)などが減少したものの、地方特例交付金2億1,532万3千円(192.7%)、地方税1億4,527万7千円(0.9%)、地方交付税1億1,380万1千円(4.2%)などが増加したことによるものである。

一方、経常経費充当一般財源等（歳出）の推移をみると、今年度は216億2,937万円で、前年度216億7,586万1千円と比較すると4,649万1千円(△0.2%)の減少となっている。その要因は、前年度と比較して扶助費9,741万7千円(2.3%)、人件費8,852万1千円(1.9%)、物件費6,963万4千円(1.8%)などが増加したものの、公債費2億1,476万4千円(△8.6%)、補助費等

9,305万1千円(△3.3%)などが減少したことによるものである。

また、経常収支比率93.7%のうち、義務的経費は49.6%を占めている。前年度と比較すると、義務的経費は0.5ポイント、任意的経費は0.4ポイント減少している。

#### (2) 地方交付税及び税連動交付金について

今年度の地方交付税は29億4,139万8千円で、前年度28億3,653万9千円と比較すると1億485万9千円(3.7%)の増加となっている。

この内訳を前年度と比較すると普通交付税は1億1,380万1千円(4.2%)の増加、特別交付税は894万2千円(△9.1%)の減少となっている。

一方、地方譲与税や利子割交付金といった税連動交付金の合計は26億7,608万9千円で、前年度25億8,531万7千円と比較すると9,077万2千円(3.5%)の増加となっている。

本市の財政構造からみれば、依然として地方交付税や税連動交付金は大きな財源であるが、あくまでも依存財源であり、原資となる国税の歳入減や算定基礎、また制度の動向等により不確定な部分もあるため、自主財源の確保に、より一層努めるよう要望する。

#### (3) 収入未済額と不納欠損額

一般会計及び特別会計の総計において、収入未済額は10億907万5千円で、調定額の1.4%である。前年度9億8,882万7千円と比較すると、2,024万8千円(2.0%)の増加となっている。

同様に、不納欠損額は1億873万9千円で、調定額の0.2%である。前年度8,945万8千円と比較すると、1,928万1千円(21.6%)の増加となっている。収入未済額の解消に向けた取り組みについて、より一層努めるよう要望する。

#### (4) 収納率について

市税の収納率は、今年度98.3%で、前年度98.5%と比較すると0.2ポイント低くなっている。収納率の状況をみると、現年課税分は99.1%で前年度99.2%と比較すると0.1ポイント低くなっている。滞納繰越分は41.7%で、前年度47.1%と比較すると5.4ポイント低くなっている。

市税の収入未済額は2億7,635万8千円で、前年度と比較すると2,096万5千円(8.2%)の増加となっている。また、不納欠損額については2,355万5千円で、前年度と比較すると1,027万8千円(77.4%)の増加となってい

る。

国民健康保険税の収納率は90.2%で、前年度90.7%と比較すると0.5ポイント低くなっている。収納率の状況をみると、現年課税分は94.6%で前年度94.9%と比較すると0.3ポイント低くなっている。滞納繰越分は43.3%で、前年度43.9%と比較すると0.6ポイント低くなっている。

国民健康保険税の収入未済額は2億3,046万7千円で、前年度と比較すると129万4千円(△0.6%)の減少となっている。また、不納欠損額は3,272万円で、前年度と比較すると670万7千円(25.8%)の増加となっている

市税の収納事務については毎年度徴税指針を策定し、徴収体制の整備強化等の重点目標を定め、目標収納率の確保に向けて取り組んでいる。担当職員の日頃からの地道な努力を評価するものである。

納税環境としては依然として厳しい社会情勢の中ではあるが、市税は歳入の根幹をなすものであり、公平性の確保といった観点からもさらなる努力を望むものである。

#### (5) 税外収入未済額について

児童福祉費負担金の収入未済額は692万2千円で、前年度836万7千円と比較すると144万5千円(△17.3%)の減少となっている。現年度調定分の収納率は99.2%で、前年度と同率となっている。過年度調定分の収納率は47.5%で、前年度35.4%と比較すると12.1ポイント高くなっている。

今後においても、さらに収入未済額の解消に向け公平の原則、受益者負担の原則に立って、保護者の理解を得ながら納入の徹底を図るよう要望する。

### 3 今年度の事業について

令和元年度予算は、市民ひとり一人が、快適な環境のもとで、生きいきと暮らすことができる活力ある東久留米市へとさらに成熟していくための取り組みとして、「行財政改革の推進」、「生活の快適性を支えるまちづくり」、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」、「生涯学習の推進」の4つの施策を重点施策として編成された。

主な事業は、「行財政改革の推進」として、財政健全経営計画検討会議運営事業、住民情報システム共同利用事業（自治体クラウド導入支援業務）、「生活の快適性を支えるまちづくり」として、都市計画マスタープラン改定事業、デマンド型交通運行事業、無電柱化推進事業、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」として、私立保育園保育運営費（管内）（私立保育



園 1 園新規開園)、学童保育所管理運営事業、「生涯学習の推進」として、生涯学習センタートイレ改修事業、中央図書館大規模改修事業(実施設計)などに取り組みました。

歳出総額のうち投資的経費の決算額は、25 億 9,992 万円で、前年度 34 億 6,129 万 3 千円と比較すると 8 億 6,137 万 3 千円( $\Delta 24.9\%$ )の減少となっている。

また、投資的経費の財源内訳をみると、特定財源の占める割合は 74.9%であり、前年度と比較すると 11.5 ポイント低くなっている。引き続き特定財源を有効に活用できるよう要望する。

今後も限られた財源を有効に活用し、ますます増大し、多様化する行政需要に対応できるよう重ねて要望する。

#### 4 後年度にわたる財政負担について

財政状況をみるには単年度収支だけではなく、地方債や債務負担行為等のように将来にわたり財政負担になるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものについても、総合的に把握する必要がある。

##### (1) 地方債現在高

令和元年度末の普通会計の地方債現在高は 249 億 1,710 万 8 千円で、前年度末 247 億 1,372 万円と比較すると 2 億 338 万 8 千円(0.8%)の増加となっている。

地方債現在高を目的別にみると、臨時財政対策債等が 185 億 1,310 万円(構成比 74.3%)、次いで教育債 25 億 5,860 万 9 千円(構成比 10.3%)、土木債 22 億 1,206 万 8 千円(構成比 8.9%)の順となっている。

次に、地方債現在高を借入先別にみると、政府資金 121 億 4,311 万 6 千円(構成比 48.7%)が最も大きな割合を示しており、次いで地方公共団体金融機構 83 億 3,095 万 3 千円(構成比 33.4%)、東京都 17 億 3,053 万 5 千円(構成比 6.9%)の順となっている。

下水道事業特別会計の令和元年度末の地方債現在高は 66 億 4,455 万 6 千円で、前年度末と比較すると 6 億 5,143 万 6 千円( $\Delta 8.9\%$ )の減少となっている。

普通会計と下水道事業特別会計の地方債現在高を合計すると、315 億 6,166 万 4 千円で、前年度末と比較すると 4 億 4,804 万 8 千円( $\Delta 1.4\%$ )の減

少となっている。

## (2) 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

債務負担行為に基づく令和2年度以降における支出予定額は26億7,620万9千円で、前年度と比較すると8億8,789万8千円(△24.9%)の減少となっている。

債務残高の内訳についてみると、ESCO事業による街灯LED化、民間活力を活用した生涯学習センター指定管理業務委託、児童館指定管理委託、学童保育所運營業務委託等が多くを占めている。

## (3) 積立金現在高

令和元年度末の積立金現在高は57億5,954万円で、前年度末現在高と比較すると3,983万2千円(△0.7%)の減少となっている。

積立金のうち、財政調整基金は30億2,323万6千円で、前年度と比較すると4億7,398万6千円(△13.6%)減少し、減債基金は32万2千円で、前年度と同額となっている。また、その他特定目的基金は27億3,598万2千円で、前年度と比較すると4億3,415万4千円(18.9%)の増加となっている。

今年度は、ふるさと創生基金から東久留米市歴史ライブラリー2作成事業と文化財修理費等補助事業へ199万9千円、公共施設等整備基金から市立西部地域センター2階他改修事業、市立大門中学校校舎等西側他大規模改造事業等へ1億2,900万2千円、教育振興基金から市立東中学校東校舎棟西側他中規模改造事業、給食備品購入事業等へ2,396万円、都市計画事業基金から都市計画道路東3・4・13号線及び東3・4・21号線整備事業、下水道事業特別会計操出金等へ9,970万1千円の取り崩しをそれぞれ行っている。

また、財政調整基金については、実質収支が繰り入れ判断基準である5億円を下回ったことから、13億9,305万6千円の取り崩しを行っている。

積立金は、財政運営を計画的に執行するため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のために年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭である。とりわけ財政調整基金は、年度間の財源調整機能としての性格を有することから、その活用状況について注視していく必要がある。

## (4) 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高(普通会計、下水道事業特別会計の合計額)に債務負担行為に基づく令和2年度以降における支出予定額を加えた額342億3,787万3

千円から積立金現在高 57 億 5,954 万円を差し引いた額をみると、令和元年度末は 284 億 7,833 万 3 千円となっており、前年度末 297 億 7,444 万 7 千円と比較すると 12 億 9,611 万 4 千円(△4.4%)の減少となっている。

今後も少子高齢化に伴う担税力の減退や公共施設の老朽化対策等の財源確保などの課題があり、将来にわたる実質的な財政負担の在り方については、慎重を期さなければならない。

## 5 むすび

本市では、少子超高齢社会、人口減少社会にあっても、健全な財政運営と持続的成長の好循環が図られるように、安定した市政運営のもとで力強く着実に事業を展開し、確固たるものにしていくことが必要であり、改革・改善に努めてきているが、その一方で、社会保障関係経費が増える中で、東京一極集中の是正などにより地方交付税、税連動交付金は抑えられており、厳しさが増している。

本市の厳しい財政状況の根幹には、級地区分が近隣各市より低いという課題がある。社会保障関係経費が増加する中で、その課題が解決されない影響が大きくなっている。ここ数年、当初予算において社会保障関係経費の増加が著しく、財源不足を補うための財政調整基金の投入額は大きく膨らんでいる。

その中で、少子高齢化、公共施設などの社会インフラの老朽化への対応に加え、健全な財政運営、持続的成長へと好循環を図るために、まちの魅力を高めるための政策にも対処する必要がある、課題が山積しているといえる。

昭和 45 年の市制施行からこの間、東久留米市は着実に成長を続けてきた。市制施行 50 周年の節目の年に当たり、まさに次の 50 年に向けての「歩(あゆみ)」を確実に踏み出すことが必要である。

むすびにあたり、こうした厳しい状況下にあっても、国や東京都の動きなどをよく注視し、創意工夫を重ねながら、「夢と希望の持てる元気なまち」を目指し、本市が成長、発展することを望むものである。

# 決 算 の 概 要



## 第6 決算の概要

令和元年度の一般会計及び特別会計決算の総額は、次のとおりである。

歳入	711億 2,690万 1,490円
歳出	687億 548万 3,381円
歳入歳出差引残額	24億 2,141万 8,109円

表・6－1 会計別歳入歳出決算

(単位：円・%)

区分 会計別	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比	歳入歳出 差引額	構成比
一般会計	44,389,525,605	62.4	42,333,073,341	61.6	2,056,452,264	84.9
特別会計	26,737,375,885	37.6	26,372,410,040	38.4	364,965,845	15.1
国保	11,662,831,199	16.4	11,606,499,528	16.9	56,331,671	2.3
後期高齢	3,237,563,608	4.6	3,136,041,059	4.6	101,522,549	4.2
介護保険	9,444,578,233	13.3	9,425,309,631	13.7	19,268,602	0.8
下水道	2,392,402,845	3.3	2,204,559,822	3.2	187,843,023	7.8
合計	71,126,901,490	100.0	68,705,483,381	100.0	2,421,418,109	100.0

一般会計歳入歳出差引額 20億 5,645万 2,264円の内訳は、繰越明許費繰越額 3億 3,366万 2千円、および翌年度へ 17億 2,279万 264円の繰越となっている。

国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額 5,633万 1,671円、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引額 1億 152万 2,549円、介護保険特別会計の歳入歳出差引額 1,926万 8,602円については、翌年度へそれぞれ繰越となっている。

下水道事業特別会計の歳入歳出差引額 1億 8,784万 3,023円については、地方公営企業法が適用された下水道事業会計へ引き継いでいる。

表・6－2 歳入決算の推移

(単位：千円・%)

区分 会計別	元		30		29	
	決算額	対前年比	決算額	対前年比	決算額	対前年比
一般会計	44,389,526	102.5	43,312,948	105.9	40,896,906	102.4
特別会計	26,737,376	97.5	27,423,091	95.3	28,769,206	101.9
国保	11,662,831	91.3	12,771,045	88.9	14,366,708	98.3
後期高齢	3,237,564	105.1	3,081,665	105.7	2,915,276	104.5
介護保険	9,444,578	106.1	8,901,465	102.2	8,711,341	106.9
下水道	2,392,403	89.6	2,668,916	96.1	2,775,881	103.0
合計	71,126,902	100.6	70,736,039	101.5	69,666,112	102.2

表・6－3 歳出決算の推移

(単位：千円・%)

区分 会計別	元		30		29	
	決算額	対前年比	決算額	対前年比	決算額	対前年比
一般会計	42,333,074	102.5	41,305,501	103.1	40,065,642	102.3
特別会計	26,372,410	97.2	27,129,258	96.1	28,236,290	102.5
国保	11,606,499	91.7	12,655,023	90.9	13,916,331	97.6
後期高齢	3,136,041	102.5	3,058,248	105.3	2,904,352	104.9
介護保険	9,425,310	107.8	8,747,071	101.2	8,639,726	110.6
下水道	2,204,560	82.6	2,668,916	96.1	2,775,881	103.0
合計	68,705,484	100.4	68,434,759	100.2	68,301,932	102.4

各会計別歳入決算の推移は表・6-2、歳出決算の推移は表6-3のとおりである。また、各会計別の予算の執行状況は表・6-4のとおりである。

一般会計の歳入決算額は、443億8,952万6千円で、前年度と比較すると、10億7,657万8千円(2.5%)の増加となっており、予算現額に対する歳入の収入率は98.1%となっている。一方、歳出決算額は、423億3,307万4千円で、前年度と比較すると、10億2,757万3千円(2.5%)の増加となっており、予算現額に対する歳出の執行率は93.6%となっている。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、116億6,283万1千円で、前年度と比較すると、11億821万4千円(△8.7%)の減少となっており、予算現額に対する歳入の収入率は95.0%となっている。一方、歳出決算額は、116億649万9千円で、前年度と比較すると、10億4,852万4千円(△8.3%)の減少となっており、予算現額に対する歳出の執行率は94.6%となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、32億3,756万4千円で、前年度と比較すると、1億5,589万9千円(5.1%)の増加となっており、予算現額に対する歳入の収入率は100.1%となっている。一方、歳出決算額は、31億3,604万1千円で、前年度と比較すると、7,779万3千円(2.5%)の増加となっており、予算現額に対する歳出の執行率は96.9%となっている。

介護保険特別会計の歳入決算額は、94億4,457万8千円で、前年度と比較すると、5億4,311万3千円(6.1%)の増加となっており、予算現額に対する歳入の収入率は97.0%となっている。一方、歳出決算額は、94億2,531万円で、前年度と比較すると、6億7,823万9千円(7.8%)の増加となっており、予算現額に対する歳出の執行率は96.8%となっている。

下水道事業特別会計の歳入決算額は、23億9,240万3千円で、前年度と比較すると、2億7,651万3千円(△10.4%)の減少となっており、予算現額に対する歳入の収入率は90.3%となっている。一方、歳出決算額は、22億456万円で、前年度と比較すると、4億6,435万6千円(△17.4%)の減少となっており、予算現額に対する歳出の執行率は83.2%となっている。



表・6-4 各会計別予算の執行状況

歳 入

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額					調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	補正率	金額	対予算比	金額	対予算比	対調定比		
一般会計	42,200,000,000	2,440,719,000	588,552,000	45,229,271,000	5.4	45,008,821,927	99.5	44,389,525,605	98.1	98.6	67,095,172	556,217,735
国民健康保険特別会計	12,370,540,000	△ 95,295,000	0	12,275,245,000	△ 0.8	11,929,388,333	97.2	11,662,831,199	95.0	97.8	33,806,607	237,726,027
後期高齢者医療特別会計	3,186,724,000	48,151,000	0	3,234,875,000	1.5	3,247,800,810	100.4	3,237,563,608	100.1	99.7	1,821,730	11,418,472
介護保険特別会計	9,063,285,000	673,286,000	0	9,736,571,000	6.9	9,481,493,522	97.4	9,444,578,233	97.0	99.6	5,530,000	34,139,289
下水道事業特別会計	2,837,935,000	△ 188,630,000	0	2,649,305,000	△ 7.1	2,562,461,225	96.7	2,392,402,845	90.3	93.4	485,175	169,573,205
合 計	69,658,484,000	2,878,231,000	588,552,000	73,125,267,000	3.9	72,229,965,817	98.8	71,126,901,490	97.3	98.5	108,738,684	1,009,074,728

歳 出

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額					支 出 済 額		継続費通次繰越額	繰越事業費繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	補正率	金額	執行率			
一般会計	42,200,000,000	2,440,719,000	588,552,000	45,229,271,000	5.4	42,333,073,341	93.6	0	967,443,000	1,928,754,659
国民健康保険特別会計	12,370,540,000	△ 95,295,000	0	12,275,245,000	△ 0.8	11,606,499,528	94.6	0	0	668,745,472
後期高齢者医療特別会計	3,186,724,000	48,151,000	0	3,234,875,000	1.5	3,136,041,059	96.9	0	0	98,833,941
介護保険特別会計	9,063,285,000	673,286,000	0	9,736,571,000	6.9	9,425,309,631	96.8	0	0	311,261,369
下水道事業特別会計	2,837,935,000	△ 188,630,000	0	2,649,305,000	△ 7.1	2,204,559,822	83.2	0	183,650,000	261,095,178
合 計	69,658,484,000	2,878,231,000	588,552,000	73,125,267,000	3.9	68,705,483,381	94.0	0	1,151,093,000	3,268,690,619

継続費及び繰越事業費繰越額のうち817,431,000円は、未収入特定財源である。

一 般 会 計 決 算 の 状 況  
及 び 財 政 構 造 の 分 析



## 第7 一般会計決算の状況及び財政構造の分析

### 1 一般会計決算の概要

令和元年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	443億 8,952万 5,605円
歳出	423億 3,307万 3,341円
歳入歳出差引残額	20億 5,645万 2,264円
うち金	3億 3,366万 2,000円（繰越明許費繰越）
	17億 2,279万 264円（翌年度へ繰越）

#### (1) 歳入

予算現額	452億 2,927万 1,000円
調定額	450億 882万 1,927円
収入済額	443億 8,952万 5,605円
不納欠損額	6,709万 5,172円
収入未済額	5億 5,621万 7,735円

歳入の款別決算の状況は表・7-1、款別決算の推移は表・7-2のとおりである。収入済額を前年度と比較すると10億7,657万7,951円(2.5%)の増加となっている。

この主な要因を款別にみると、増加した主なものは、次のとおりである。

繰越金	11億 7,618万 2千円	( 141.5%)
地方特例交付金	2億 1,532万 3千円	( 192.7%)
市税	1億 5,863万 2千円	( 0.9%)
国庫支出金	1億 5,028万 6千円	( 2.0%)
都支出金	1億 1,637万 3千円	( 1.9%)

一方、減少した主なものは、次のとおりである。

市債	6億 1,717万 6千円	(△ 21.0%)
分担金及び負担金	1億 1,590万 9千円	(△ 19.5%)
繰入金	8,309万 8千円	(△ 4.8%)

(2) 歳 出

予 算 現 額	452 億 2,927 万 1,000 円
支 出 済 額	423 億 3,307 万 3,341 円
翌 年 度 繰 越 額	9 億 6,744 万 3,000 円
不 用 額	19 億 2,875 万 4,659 円

歳出の款別決算の状況は表・7-3、款別決算の推移は表・7-4、補正予算額と不用額の推移は表・7-5のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、10 億 2,757 万 2,493 円(2.5%)の増加となっている。

この主な要因を款別にみると、増加した主なものは、次のとおりである。

総 務 費	14 億 3,069 万 4 千円	( 35.9%)
民 生 費	4 億 6,631 万 4 千円	( 2.1%)
教 育 費	3 億 3,986 万 7 千円	( 8.4%)

一方、減少した主なものは、次のとおりである。

土 木 費	6 億 6,648 万 1 千円	(△20.8%)
公 債 費	4 億 8,390 万 3 千円	(△17.6%)
衛 生 費	3,817 万 3 千円	( △1.2%)

表・7-1 款別決算の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 款別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額		調定に 対する 収 入 割 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 比し、収入 増 △ 減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越明許費繰越 財源充当額	計		金 額	構成比				
1 市 税	16,992,087	0	0	16,992,087	17,509,832	17,213,914	38.8	98.3	23,555	276,358	221,827
2 地 方 譲 与 税	188,000	1	0	188,001	188,406	188,406	0.4	100.0	0	0	405
3 利 子 割 交 付 金	37,000	0	0	37,000	25,126	25,126	0.1	100.0	0	0	△ 11,874
4 配 当 割 交 付 金	143,000	0	0	143,000	124,886	124,886	0.3	100.0	0	0	△ 18,114
5 株式等譲渡所得割交付金	99,000	0	0	99,000	76,991	76,991	0.2	100.0	0	0	△ 22,009
6 地方消費税交付金	1,883,000	0	0	1,883,000	1,858,571	1,858,571	4.2	100.0	0	0	△ 24,429
7 自動車取得税交付金	52,000	0	0	52,000	55,470	55,470	0.1	100.0	0	0	3,470
8 環境性能割交付金	18,000	0	0	18,000	19,600	19,600	0.1	100.0	0	0	1,600
9 地方特例交付金	163,000	85,304	0	248,304	327,039	327,039	0.7	100.0	0	0	78,735
10 地方交付税	2,763,000	218,783	0	2,981,783	2,941,398	2,941,398	6.6	100.0	0	0	△ 40,385
11 交通安全対策特別交付金	14,000	0	0	14,000	11,639	11,639	0.0	100.0	0	0	△ 2,361
12 分担金及び負担金	597,440	△ 106,011	0	491,429	489,659	479,101	1.1	97.8	816	9,764	△ 12,328
13 使用料及び手数料	664,125	0	0	664,125	627,309	623,158	1.4	99.3	0	4,151	△ 40,967
14 国 庫 支 出 金	7,280,973	572,558	118,299	7,971,830	7,694,833	7,694,833	17.3	100.0	0	0	△ 276,997
15 都 支 出 金	6,335,029	120,644	7,604	6,463,277	6,299,689	6,299,689	14.2	100.0	0	0	△ 163,588
16 財 産 収 入	11,413	0	0	11,413	76,465	76,465	0.2	100.0	0	0	65,052
17 寄 附 金	20,302	0	0	20,302	35,225	35,225	0.1	100.0	0	0	14,923
18 繰 入 金	1,608,665	67,740	0	1,676,405	1,661,140	1,661,140	3.7	100.0	0	0	△ 15,265
19 繰 越 金	250,000	1,587,897	169,549	2,007,446	2,007,447	2,007,447	4.5	100.0	0	0	1
20 諸 収 入	275,966	85,203	0	361,169	654,673	346,004	0.8	52.9	42,724	265,945	△ 15,165
21 市 債	2,804,000	△ 191,400	293,100	2,905,700	2,323,424	2,323,424	5.2	100.0	0	0	△ 582,276
歳 入 合 計	42,200,000	2,440,719	588,552	45,229,271	45,008,822	44,389,526	100.0	98.6	67,095	556,218	△ 839,745

表・7-2 款別決算の推移

歳入

(単位：千円・%)

区分 款別	令和元年度				平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 市 税	17,213,914	38.8	158,632	100.9	17,055,282	39.4	101.6	16,793,045	41.1	100.7
2 地 方 譲 与 税	188,406	0.4	3,094	101.7	185,312	0.4	101.0	183,532	0.4	99.8
3 利 子 割 交 付 金	25,126	0.1	△ 8,468	74.8	33,594	0.1	104.7	32,073	0.1	105.0
4 配 当 割 交 付 金	124,886	0.3	13,138	111.8	111,748	0.3	84.7	131,892	0.3	132.4
5 株式等譲渡所得割交付金	76,991	0.2	△ 13,775	84.8	90,766	0.2	68.9	131,762	0.3	228.4
6 地方消費税交付金	1,858,571	4.2	△ 83,266	95.7	1,941,837	4.5	85.3	2,276,131	5.6	101.0
7 自動車取得税交付金	55,470	0.1	△ 54,874	50.3	110,344	0.2	104.9	105,143	0.3	125.8
8 環境性能割交付金	19,600	0.1	19,600	皆増	-	-	-	-	-	-
9 地方特例交付金	327,039	0.7	215,323	292.7	111,716	0.3	119.0	93,848	0.2	102.8
10 地方交付税	2,941,398	6.6	104,859	103.7	2,836,539	6.5	103.3	2,745,572	6.7	98.9
11 交通安全対策特別交付金	11,639	0.0	△ 575	95.3	12,214	0.0	89.4	13,665	0.0	96.6
12 分担金及び負担金	479,101	1.1	△ 115,909	80.5	595,010	1.4	107.8	551,796	1.3	108.2
13 使用料及び手数料	623,158	1.4	8,828	101.4	614,330	1.4	102.0	602,175	1.5	177.0
14 国庫支出金	7,694,833	17.3	150,286	102.0	7,544,547	17.4	101.3	7,449,999	18.2	101.9
15 都 支 出 金	6,299,689	14.2	116,373	101.9	6,183,316	14.3	101.6	6,088,794	14.9	103.6
16 財 産 収 入	76,465	0.2	38,813	203.1	37,652	0.1	24.4	154,418	0.4	1,083.6
17 寄 附 金	35,225	0.1	△ 37,897	48.2	73,122	0.2	97.8	74,767	0.2	174.9
18 繰 入 金	1,661,140	3.7	△ 83,098	95.2	1,744,238	4.0	1,351.1	129,098	0.3	288.5
19 繰 越 金	2,007,447	4.5	1,176,182	241.5	831,265	1.9	105.9	784,650	1.9	60.1
20 諸 収 入	346,004	0.8	86,488	133.3	259,516	0.6	60.2	430,946	1.1	110.6
21 市 債	2,323,424	5.2	△ 617,176	79.0	2,940,600	6.8	138.5	2,123,600	5.2	115.1
歳 入 合 計	44,389,526	100.0	1,076,578	102.5	43,312,948	100.0	105.9	40,896,906	100.0	102.4

表・7-3 款別決算の状況

歳出

(単位：千円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額		予 算 執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増△減	計	金 額				構成比
1 議 会 費	330,698	△ 7,880	0	0	322,818	291,001	0.7	90.1	0	31,817
2 総 務 費	3,826,680	1,914,283	14,041	0	5,755,004	5,413,430	12.8	94.1	71,642	269,932
3 民 生 費	22,980,229	664,423	2,770	1,283	23,648,705	22,624,341	53.4	95.7	1,529	1,022,835
4 衛 生 費	3,265,355	△ 3,169	0	281	3,262,467	3,106,645	7.3	95.2	0	155,822
5 労 働 費	10,154	0	0	0	10,154	10,073	0.0	99.2	0	81
6 農 林 業 費	88,686	1,276	10,972	0	100,934	71,678	0.2	71.0	1,028	28,228
7 商 工 費	83,168	1,568	0	0	84,736	73,537	0.2	86.8	0	11,199
8 土 木 費	2,985,242	△ 247,995	0	16,029	2,753,276	2,538,171	6.0	92.2	115,191	99,914
9 消 防 費	1,556,475	△ 7,183	0	0	1,549,292	1,529,423	3.6	98.7	0	19,869
10 教 育 費	4,760,097	127,787	560,769	4,834	5,453,487	4,402,126	10.4	80.7	778,053	273,308
11 公 債 費	2,283,216	△ 2,391	0	0	2,280,825	2,272,649	5.4	99.6	0	8,176
12 予 備 費	30,000	0	0	△ 22,427	7,573	0	0.0	0.0	0	7,573
歳 出 合 計	42,200,000	2,440,719	588,552	0	45,229,271	42,333,074	100.0	93.6	967,443	1,928,754



表・7-4 款別決算の推移

歳出

(単位：千円・%)

区分 款別	令和元年度				平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	291,001	0.7	26,569	110.0	264,432	0.6	91.0	290,559	0.7	93.8
2 総務費	5,413,430	12.8	1,430,694	135.9	3,982,736	9.6	97.6	4,081,558	10.2	91.4
3 民生費	22,624,341	53.4	466,314	102.1	22,158,027	53.6	101.6	21,798,498	54.4	104.2
4 衛生費	3,106,645	7.3	△ 38,173	98.8	3,144,818	7.6	97.5	3,225,346	8.1	104.1
5 労働費	10,073	0.0	△ 5	100.0	10,078	0.0	105.6	9,547	0.0	100.2
6 農林業費	71,678	0.2	△ 30,053	70.5	101,731	0.3	140.0	72,688	0.2	59.7
7 商工費	73,537	0.2	2,799	104.0	70,738	0.2	28.6	247,623	0.6	97.3
8 土木費	2,538,171	6.0	△ 666,481	79.2	3,204,652	7.8	110.9	2,888,502	7.2	111.2
9 消防費	1,529,423	3.6	△ 20,055	98.7	1,549,478	3.8	100.5	1,541,246	3.8	99.3
10 教育費	4,402,126	10.4	339,867	108.4	4,062,259	9.8	120.0	3,385,270	8.5	100.7
11 公債費	2,272,649	5.4	△ 483,903	82.4	2,756,552	6.7	109.2	2,524,805	6.3	102.2
12 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—	—
歳出合計	42,333,074	100.0	1,027,573	102.5	41,305,501	100.0	103.1	40,065,642	100.0	102.3

表・7-5 補正予算額と不用額の推移

歳出

(単位：千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	補正額	不用額	補正額	不用額	補正額	不用額
1 議会費	△ 7,880	31,817	△ 7,251	14,466	△ 12,812	24,672
2 総務費	1,914,283	269,932	548,526	210,315	486,801	248,064
3 民生費	664,423	1,022,835	△ 54,302	1,226,140	△ 178,465	1,142,912
4 衛生費	△ 3,169	155,822	28,130	134,869	19,714	125,437
5 労働費	0	81	0	1,579	0	99
6 農林業費	1,276	28,228	20,346	18,987	179	4,371
7 商工費	1,568	11,199	1,128	11,267	592	14,591
8 土木費	△ 247,995	99,914	△ 417,032	215,457	△ 279,530	168,190
9 消防費	△ 7,183	19,869	13,198	18,872	△ 6,136	14,804
10 教育費	127,787	273,308	△ 261,230	328,255	452,775	200,831
11 公債費	△ 2,391	8,176	252,353	17,358	△ 2,362	22,642
12 予備費	0	7,573	10,000	8,142	0	9,174
歳出合計	2,440,719	1,928,754	133,866	2,205,707	480,756	1,975,787

## (3) 資金の状況

表・7-6 一般会計の資金の状況

(単位：千円)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理 期 間	合 計	
収 入	10,658,513	8,500,555	6,924,283	14,593,521	3,712,654	44,389,526	
支 出	7,580,254	9,050,625	9,992,381	11,136,946	4,572,868	42,333,074	
支 出 差 引	3,078,259	△ 550,070	△ 3,068,098	3,456,575	△ 860,214	2,056,452	
差 引 累 計	3,078,259	2,528,189	△ 539,909	2,916,666	2,056,452	2,056,452	
資金 状 況	一時繰替金	2,700,000	0	1,520,000	1,400,000	460,000	6,080,000
	繰替金返済	2,700,000	0	460,000	1,920,000	1,000,000	6,080,000
	一時借入金	0	0	0	0		0
	借入金返済	0	0	0	0		0
歳 計 現 金	3,078,259	2,528,189	520,091	3,456,666	2,056,452		
資金 運 用	普通特目基金	6,706,287	3,304,509	2,546,635	5,564,584		
	定期歳計現金	0	0	0	0		
	定期特目基金	0	3,501,800	2,301,800	0		

資金の状況は、第1四半期においては、差引累計額は30億7,825万9千円であり、前年同期と比較して、14億6,463万6千円(90.8%)の増加となっている。

第2四半期の差引累計額は25億2,818万9千円であり、前年同期と比較すると、10億3,762万7千円(69.6%)の増加となっている。

第3四半期の差引累計額は5億3,990万9千円の不足であり、前年同期と比較すると、4億1,773万6千円(△341.9%)不足額が増加となっている。

第4四半期の差引累計額は29億1,666万6千円であり、前年同期と比較すると、17億94万6千円(139.9%)の増加となっている。

なお、歳計現金及び各種基金は、安全確実な方法による管理が行われている。

## 2 財政構造の分析

財政構造の分析に当たっては、地方財政状況調査表の分類である普通会計方式による決算統計資料を使用した。近隣市との比較は、東京都の「市町村決算状況調査結果」の数値を使用した。

### (1) 収支の分析

表・7-7 財政収支の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	元	30	29	28	27
歳入総額 A	44,385,281	43,066,758	40,892,702	39,951,359	39,685,283
歳出総額 B	42,328,829	41,059,311	40,062,167	39,166,722	38,378,624
形式収支(A-B) C	2,056,452	2,007,447	830,535	784,637	1,306,659
翌年度へ繰り越すべき財源 D	333,662	169,549	143,707	223,520	117,520
実質収支(C-D) E	1,722,790	1,837,898	686,828	561,117	1,189,139
単年度収支 F	△ 115,108	1,151,070	125,711	△ 628,022	94,630
積立金 G	919,070	231,098	281,286	619,361	573,915
繰上償還額 H	0	10,000	0	0	0
積立金取崩額 I	1,393,056	1,363,608	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 589,094	28,560	406,997	△ 8,661	668,545

(注) 単年度収支=本年度実質収支-前年度実質収支

歳入総額は443億8,528万1千円で、前年度と比較すると、13億1,852万3千円(3.1%)の増加、歳出総額は423億2,882万9千円で、前年度と比較すると、12億6,951万8千円(3.1%)の増加となっている。単年度収支は1億1,510万8千円の赤字で、実質単年度収支は、5億8,909万4千円の赤字となっている。

表・7-8 実質収支比率の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	元	30	29	28	27
東久留米市	7.6	8.1	3.0	2.5	5.3
近隣市	—	5.2	5.3	4.9	5.0

今年度は7.6%となり、前年度と比較すると、0.5ポイント低くなっている。

(2) 経常収支の分析

表・7-9 経常収支比率の推移

(単位：%)

年度 項目	元	30	29	28	27
東久留米市	93.7	94.5	93.2	93.8	92.2
近隣市	—	93.6	92.7	94.3	90.9

今年度は93.7%となり、前年度と比較すると、0.8ポイント低くなっている。

表・7-10 経常収支比率の内訳の推移

(単位：%)

年度 項目	元	30	29	28	27	近隣市 (30)
経常収支比率	93.7	94.5	93.2	93.8	92.2	93.6
義務的経費	49.6	50.1	48.9	48.7	49.2	52.7
人件費	20.7	20.5	20.7	21.2	20.9	24.0
公債費	9.8	10.8	11.0	11.1	11.5	12.6
扶助費	19.1	18.8	17.2	16.4	16.8	16.1
任意の経費	44.0	44.4	44.3	45.0	43.0	40.9
物件費	17.2	17.0	16.5	16.6	15.7	16.8
維持補修費	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.4
補助費等	11.7	12.2	12.6	12.8	12.4	10.2
投資・出資 ・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
繰出金	14.6	14.7	14.6	14.9	14.2	13.4

経常収支比率を経費別に前年度と比較すると、義務的経費は49.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント低く、任意の経費は44.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント低くなっている。

(3) 歳入の分析

ア 財政力指数

表・7-11 財政力指数の推移

項目 \ 年度	元	30	29	28	27
東久留米市	0.837	0.841	0.840	0.832	0.818
近隣市	—	0.847	0.848	0.843	0.833

今年度は0.837となり、前年度と比較すると、0.004ポイント低くなっている。

イ 経常一般財源比率

表・7-12 経常一般財源比率の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	元	30	29	28	27
東久留米市	95.4	93.4	94.1	93.5	96.2
近隣市	—	95.5	96.1	94.5	97.5

今年度は95.4%となり、前年度と比較すると、2.0ポイント高くなっている。経常一般財源比率は、実際に収入された経常一般財源の額を標準財政規模で除したものであり、収入の中心である市税及び普通交付税を基本として、その多寡により財政力を判断しようとするものである。

ウ 歳入の性質別分析

歳入の性質別分析は、財源構成の総括的な検討によって、歳入の安定性や弾力性等の歳入構造の特質と問題点を概括的に把握するものである。

## (ア) 自主財源と依存財源

表・7-13 自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比
歳入総額	44,385,281	100.0	103.1	43,066,758	100.0	105.3	40,892,702	100.0
自主財源	22,361,500	50.4	105.5	21,204,335	49.2	108.9	19,467,442	47.7
市税	17,213,914	38.8	100.9	17,055,283	39.6	101.6	16,793,045	41.1
分担金及び 負担金	308,079	0.7	78.6	391,819	0.9	107.8	363,595	0.9
使用料	372,749	0.8	92.6	402,530	0.9	101.1	397,987	1.0
手数料	342,960	0.8	102.2	335,524	0.8	102.1	328,611	0.8
財産収入	80,626	0.2	192.5	41,877	0.1	26.4	158,703	0.4
諸収入	339,360	0.8	103.0	329,407	0.8	75.4	436,999	1.1
寄附金	35,225	0.1	48.2	73,122	0.2	97.8	74,767	0.2
その他	3,668,587	8.2	142.5	2,574,773	5.9	281.8	913,735	2.2
依存財源	22,023,781	49.6	100.7	21,862,423	50.8	102.0	21,425,260	52.3
地方譲与税	188,406	0.4	101.7	185,312	0.4	101.0	183,532	0.4
利子割交付金	25,126	0.1	74.8	33,594	0.1	104.7	32,073	0.1
配当割交付金	124,886	0.3	111.8	111,748	0.3	84.7	131,892	0.3
株式等譲渡 所得割交付金	76,991	0.2	84.8	90,766	0.2	68.9	131,762	0.3
地方消費税 交付金	1,858,571	4.2	95.7	1,941,837	4.5	85.3	2,276,131	5.6
自動車取得 税交付金	55,470	0.1	50.3	110,344	0.2	104.9	105,143	0.3
環境性能割 交付金	19,600	0.1	皆増	-	-	-	-	-
地方特例 交付金	327,039	0.7	292.7	111,716	0.3	119.0	93,848	0.2
地方交付税	2,941,398	6.6	103.7	2,836,539	6.6	103.3	2,745,572	6.7
国庫支出金	7,767,231	17.5	102.9	7,545,466	17.5	100.9	7,481,800	18.3
都支出金	6,304,000	14.2	101.9	6,184,287	14.4	101.3	6,106,242	14.9
市債	2,323,424	5.2	86.1	2,698,600	6.3	127.1	2,123,600	5.2
その他	11,639	0.0	95.3	12,214	0.0	89.4	13,665	0.0

歳入総額に占める自主財源の割合は50.4%で、前年度と比較すると、1.2ポイント高くなっている。収入のうち自主財源の占める割合が高ければ財政基盤の安定性、行政活動の自主性が高いとされている。

(イ) 一般財源と特定財源

表・7-14 一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比
一般財源	28,274,989	63.7	105.4	26,834,276	62.3	105.8	25,354,202	62.0
特定財源	16,110,292	36.3	99.2	16,232,482	37.7	104.5	15,538,500	38.0
合計	44,385,281	100.0	103.1	43,066,758	100.0	105.3	40,892,702	100.0

歳入総額に占める一般財源の割合は63.7%で、前年度と比較すると、1.4ポイント高くなっている。

一般財源に分類されるものとしては、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などがある。

また、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているものは特定財源となる。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

表・7-15 経常的収入及び臨時的収入の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比
経常的収入	34,105,919	76.8	103.6	32,907,669	76.4	100.2	32,846,279	80.3
臨時的収入	10,279,362	23.2	101.2	10,159,089	23.6	126.3	8,046,423	19.7
合計	44,385,281	100.0	103.1	43,066,758	100.0	105.3	40,892,702	100.0

経常的収入の割合は76.8%で、前年度と比較すると、0.4ポイント高くなっている。経常的収入の増加は、安定的な財政運営に資するものである。

なお、歳入総額に占める経常的な地方税の割合は35.8%で、前年度と比較すると、0.7ポイント低くなっている。



表・7-16 経常的収入の市民一人当たりの額の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
市 税	135,827	46.6	100.9	134,608	47.8	101.6	132,548	47.1
地方譲与税	1,611	0.5	101.6	1,585	0.6	100.9	1,571	0.6
各種交付金	21,377	7.3	103.6	20,636	7.3	86.6	23,834	8.5
地方交付税	24,392	8.4	104.1	23,422	8.3	102.5	22,854	8.1
分担金及び 負担金	2,572	0.9	80.4	3,200	1.1	105.0	3,049	1.1
使 用 料 手 数 料	6,067	2.1	97.0	6,255	2.2	101.4	6,168	2.2
国庫支出金	61,746	21.2	109.8	56,260	20.0	101.6	55,355	19.7
都 支 出 金	36,523	12.5	107.7	33,913	12.1	100.2	33,862	12.0
財 産 収 入	36	0.0	100.0	36	0.0	97.3	37	0.0
諸 収 入	1,562	0.5	97.7	1,598	0.6	85.5	1,868	0.7
合 計	291,713	100.0	103.6	281,513	100.0	100.1	281,146	100.0

エ 歳入科目の分析

(ア) 市 税

表・7-17 市税の構成比の推移

(単位：%)

項 目	年 度	東久留米市			近隣市	
		元	30	29	30	29
歳入総額に占める割合		38.8	39.6	41.1	39.6	40.4
自主財源総額に占める割合		77.0	80.4	86.3	81.4	82.5

歳入総額に占める市税の割合は38.8%で、前年度と比較すると0.8ポイント低くなっている。また、自主財源総額に占める割合は77.0%で、前年度と比較すると3.4ポイント低くなっている。

表・7-18 市税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額
調定額	17,509,832	101.1	17,322,114	101.5	17,061,843
収入済額	17,213,914	100.9	17,055,283	101.6	16,793,045
不納欠損額	23,555	177.4	13,277	57.5	23,107
収入未済額	276,358	108.2	255,393	103.1	247,748
収納率	98.3		98.5		98.4

市税の調定額は175億983万2千円で、前年度と比較すると、1億8,771万8千円(1.1%)の増加となっている。収入済額は172億1,391万4千円で、前年度と比較すると、1億5,863万1千円(0.9%)の増加となっている。

表・7-19 税目別の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	元			30			29		近隣市(30)	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	71,964	48.9	101.0	71,274	48.9	102.3	69,680	48.5	75,194	51.1
固定資産税	58,063	39.4	100.7	57,669	39.5	100.9	57,182	39.8	55,473	37.7
軽自動車税	939	0.6	105.3	892	0.6	104.2	856	0.6	776	0.5
市たばこ税	4,861	3.3	101.8	4,773	3.3	98.8	4,831	3.3	4,486	3.0
都市計画税	11,406	7.8	101.0	11,294	7.7	100.9	11,191	7.8	11,376	7.7
合計	147,233	100.0	100.9	145,902	100.0	101.5	143,740	100.0	147,305	100.0

市民一人当たりの税額は14万7,233円で、前年度と比較すると、1,331円(0.9%)の増加となっており、全ての税目で増加となっている。

a 収納率

表・7-20 収納率の状況

(単位：%)

年度 項目	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	元	30	29	元	30	29	元	30	29
市民税	98.9	98.9	99.0	37.9	45.9	44.5	97.7	97.9	97.9
固定資産税	99.4	99.5	99.5	49.2	49.2	40.7	98.9	98.9	98.9
軽自動車税	98.6	98.4	98.1	43.5	49.6	41.4	97.2	97.1	96.8
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
都市計画税	99.3	99.4	99.5	49.2	49.2	40.7	98.8	98.9	98.8
合計	99.1	99.2	99.3	41.7	47.1	43.2	98.3	98.5	98.4
近隣市	—	99.2	99.3	—	42.9	39.0	—	98.2	98.0

収納率は全体では98.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。また、現年課税分、滞納繰越分について前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント低くなっており、滞納繰越分では5.4ポイント低くなっている。

b 不納欠損額

表・7-21 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
市民税	19,200	190.1	10,100	70.7	14,290	71.7
固定資産税	3,313	138.3	2,395	33.9	7,065	167.9
軽自動車税	369	124.7	296	91.9	322	67.2
都市計画税	673	138.5	486	34.0	1,430	167.4
合計	23,555	177.4	13,277	57.5	23,107	90.7

不納欠損額は2,355万5千円で、前年度と比較すると、1,027万8千円(77.4%)の増加となっている。税目別では、市民税が910万円(90.1%)、固定資産税が91万8千円(38.3%)、軽自動車税が7万3千円(24.7%)、都市計画税が18万7千円(38.5%)の増加となっている。

c 収入未済額

表・7-22 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
市民税	182,365	108.1	168,747	105.3	160,216	95.9
固定資産税	75,750	108.8	69,627	99.1	70,275	98.5
軽自動車税	2,860	98.1	2,914	95.7	3,045	124.8
都市計画税	15,383	109.1	14,105	99.2	14,212	96.9
合計	276,358	108.2	255,393	103.1	247,748	96.9

収入未済額は2億7,635万8千円で、前年度と比較すると、2,096万5千円(8.2%)の増加となっている。税目別では、軽自動車税が5万4千円(△1.9%)の減少となっており、市民税が1,361万8千円(8.1%)、固定資産税が612万3千円(8.8%)、都市計画税が127万8千円(9.1%)の増加となっている。

(イ) 地方交付税

表・7-23 地方交付税の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
基準財政需要額 A	17,062,546	101.0	16,898,575	99.7	16,952,693	99.6
基準財政収入額 B	14,195,736	100.2	14,168,899	99.3	14,269,261	99.3
交付基準額(A-B) C	2,866,810	105.0	2,729,676	101.7	2,683,432	101.2
普通交付税額 D	2,851,783	104.2	2,737,982	102.5	2,670,058	101.3
特別交付税額 E	89,615	90.9	98,557	130.5	75,514	53.7
震災復興特別交付税額 F	-	-	-	-	-	-
地方交付税額(D+E+F) G	2,941,398	103.7	2,836,539	103.3	2,745,572	98.9

地方交付税の収入済額は29億4,139万8千円で、前年度と比較すると、1億485万9千円(3.7%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は6.6%で、前年度と同率となっている。

## (ウ) 分担金及び負担金

表・7-24 分担金及び負担金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
分担金及び負担金	308,079	78.6	391,819	107.8	363,595	115.2

分担金及び負担金の収入済額は3億807万9千円で、前年度と比較すると、8,374万円(△21.4%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

## (エ) 使用料

表・7-25 使用料の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
使用料	372,749	92.6	402,530	101.1	397,987	100.4

使用料の収入済額は3億7,274万9千円で、前年度と比較すると、2,978万1千円(△7.4%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

## (オ) 手数料

表・7-26 手数料の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
手数料	342,960	102.2	335,524	102.1	328,611	420.5

手数料の収入済額は3億4,296万円で、前年度と比較すると、743万6千円(2.2%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度と同率となっている。

## (カ) 国庫支出金

表・7-27 国庫支出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
国庫支出金	7,767,231	102.9	7,545,466	100.9	7,481,800	101.3

国庫支出金の収入済額は77億6,723万1千円で、前年度と比較すると、2億2,176万5千円(2.9%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は17.5%で、前年度と同率となっている。これは、幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園就園奨励費補助金などが減少した一方で、保育運営費負担金(私立)や、子育てのための施設等利用給付交付金などが増加したことによるものである。

表・7-28 経常的・臨時的金額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
経常的	7,219,142	109.8	6,576,556	101.7	6,467,126	102.5
臨時的	548,089	56.6	968,910	95.5	1,014,674	94.8
合計	7,767,231	102.9	7,545,466	100.9	7,481,800	101.3

国庫支出金のうち、経常的なものの収入済額は72億1,914万2千円で、前年度と比較すると、6億4,258万6千円(9.8%)の増加となっている。臨時的なものの収入済額は5億4,808万9千円で、前年度と比較すると、4億2,082万1千円(△43.4%)の減少となっている。

## (キ) 都支出金

表・7-29 都支出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
都支出金	6,304,000	101.9	6,184,287	101.3	6,106,242	103.6

都支出金の収入済額は63億400万円で、前年度と比較すると、1億1,971万3千円(1.9%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は14.2%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。これは、待機児童解消区市町村支援

事業補助金などが減少した一方で、保育運営費負担金（私立）や私立幼稚園等子育て支援施設利用給付事業費補助金などが増加したことによるものである。

表・7-30 経常的・臨時的金額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
経常的	4,270,069	107.7	3,964,261	100.2	3,956,051	105.7
臨時的	2,033,931	91.6	2,220,026	103.2	2,150,191	99.8
合計	6,304,000	101.9	6,184,287	101.3	6,106,242	103.6

都支出金のうち、経常的なものの収入済額は42億7,006万9千円で、前年度と比較すると、3億580万8千円(7.7%)の増加となっている。臨時的なものの収入済額は20億3,393万1千円で、前年度と比較すると、1億8,609万5千円(△8.4%)の減少となっている。

(ク) 市債

表・7-31 目的別にみた市債の収入済額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
総務債	66,900	79.7	83,900	253.5	33,100	73.6
民生債	0	皆減	49,000	65.3	75,000	皆増
衛生債	0	—	0	—	0	—
土木債	190,000	63.4	299,800	228.2	131,400	81.7
消防債	0	—	0	—	0	—
教育債	544,000	103.0	527,900	225.5	234,100	81.1
臨時財政対策債	1,522,524	87.6	1,738,000	105.3	1,650,000	122.2
合計	2,323,424	86.1	2,698,600	127.1	2,123,600	115.1

市債の収入済額は23億2,342万4千円で、前年度と比較すると、3億7,517万6千円(△13.9%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は5.2%で、前年度と比較すると、1.1ポイント低くなっている。これは、第二小学校校舎棟大規

模改造事業債や西部地域センター改修事業債などが増加した一方で、臨時財政対策債や神宝小学校校舎棟大規模改造事業債などが減少したことによるものである。

表・7-32 市民一人当たりの市債額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
東久留米市	19,873	86.1	23,085	127.0	18,177	115.2
近隣市	—	—	27,426	143.7	19,083	115.1

市民一人当たりの市債額は1万9,873円で、前年度と比較すると、3,212円(△13.9%)の減少となっている。平成30年度の金額を近隣市と比較すると、4,341円低くなっている。



(4) 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

表・7-33 目的別にみた普通会計歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
議会費	307,644	0.7	113.3	271,533	0.7	92.2	294,345	0.7
総務費	4,953,398	11.7	155.8	3,179,780	7.7	88.4	3,595,885	9.0
民生費	22,382,091	52.9	100.9	22,177,694	54.0	102.4	21,667,448	54.1
衛生費	3,033,328	7.2	96.0	3,158,916	7.7	102.0	3,096,640	7.7
労働費	200,237	0.5	98.6	203,167	0.5	96.6	210,397	0.5
農林業費	69,165	0.2	68.0	101,731	0.3	145.6	69,857	0.2
商工費	71,155	0.2	100.6	70,697	0.2	28.8	245,488	0.6
土木費	2,527,330	6.0	79.7	3,170,255	7.7	108.3	2,927,571	7.3
消防費	1,579,924	3.7	91.5	1,726,542	4.2	105.4	1,638,031	4.1
教育費	4,934,786	11.6	110.0	4,487,322	10.9	118.3	3,794,578	9.5
災害復旧費	0	—	—	0	—	—	0	—
公債費	2,269,771	5.3	90.4	2,511,674	6.1	99.6	2,521,927	6.3
合計	42,328,829	100.0	103.1	41,059,311	100.0	102.5	40,062,167	100.0

歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、土木費6億4,292万5千円(△20.3%)、公債費2億4,190万3千円(△9.6%)などが減少した一方で、総務費17億7,361万8千円(55.8%)、教育費4億4,746万4千円(10.0%)、民生費2億439万7千円(0.9%)などが増加となっている。

イ 歳出の性質別分析

(ア) 経常的経費と臨時的経費

表・7-34 経常的経費と臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
経常的経費	35,162,842	83.1	102.1	34,435,078	83.9	101.2	34,020,488	84.9
臨時的経費	7,165,987	16.9	108.2	6,624,233	16.1	109.6	6,041,679	15.1
合計	42,328,829	100.0	103.1	41,059,311	100.0	102.5	40,062,167	100.0

経常的経費の総額は351億6,284万2千円で、前年度と比較すると、7億2,776万4千円(2.1%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は83.1%で、前年度と比較すると、0.8ポイント低くなっている。

経常的経費とは、行政に必要な固定的経費であり、臨時的経費とは、単年度ないし短期間において、一時的に必要な経費または支出形態に規則性のない経費である。経常的経費の支出割合が高いと歳入の変動に対して弾力的に対処しにくい結果となる。

表・7-35 経常的経費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	5,393,565	15.3	100.4	5,370,700	15.6	100.7	5,332,527	15.7
物件費	5,579,464	15.9	100.8	5,535,715	16.1	103.3	5,356,904	15.7
維持補修費	139,621	0.4	112.6	124,010	0.4	79.4	156,116	0.5
扶助費	14,354,573	40.8	106.6	13,466,425	39.1	102.3	13,159,533	38.7
補助費等	3,441,970	9.8	98.8	3,485,083	10.1	98.2	3,549,113	10.4
公債費	2,269,771	6.5	90.8	2,499,039	7.2	99.1	2,521,927	7.4
投資・出資 ・貸付金	174	0.0	148.7	117	0.0	0.2	54,480	0.2
繰出金	3,983,704	11.3	100.8	3,953,989	11.5	101.6	3,889,888	11.4
合計	35,162,842	100.0	102.1	34,435,078	100.0	101.2	34,020,488	100.0

経常的経費の内訳を前年度と比較すると、公債費2億2,926万8千円(△9.2%)などが減少した一方で、扶助費8億8,814万8千円(6.6%)、物件費4,374万9千円(0.8%)、繰出金2,971万5千円(0.8%)などが増加となっている。また、構成比をみると、扶助費が全体の40.8%を占め、次いで物件費15.9%、人件費15.3%、繰出金11.3%、補助費等9.8%、公債費6.5%の順となっている。

(イ) 義務的経費と任意的経費

表・7-36 義務的経費と任意的経費の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
義務的経費	22,053,622	52.1	103.2	21,372,214	52.0	100.2	21,329,184	53.2
任意的経費	20,275,207	47.9	103.0	19,687,097	48.0	105.1	18,732,983	46.8
合計	42,328,829	100.0	103.1	41,059,311	100.0	102.5	40,062,167	100.0

義務的経費の総額は220億5,362万2千円で、前年度と比較すると、6億8,140万8千円(3.2%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は52.1%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

義務的経費とは、人件費、扶助費、公債費をいい、この経費の割合が高くなると、それだけ任意的経費に充当できる財源に余裕がなくなり、財政の硬直化につながることになる。

表・7-37 義務的経費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
人件費	5,429,091	24.6	100.7	5,393,939	25.2	100.1	5,391,000	25.3
扶助費	14,354,760	65.1	106.6	13,466,601	63.0	100.4	13,416,257	62.9
公債費	2,269,771	10.3	90.4	2,511,674	11.8	99.6	2,521,927	11.8
合計	22,053,622	100.0	103.2	21,372,214	100.0	100.2	21,329,184	100.0

義務的経費の内訳を前年度と比較すると、公債費2億4,190万3千円(△9.6%)が減少した一方で、扶助費8億8,815万9千円(6.6%)、人件費3,515万2千円(0.7%)が増加となっている。

(ウ) 消費的経費と投資的経費

表・7-38 消費的経費及び投資的経費等の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
消費的経費	30,939,048	73.1	104.1	29,713,018	72.4	99.4	29,885,459	74.6
投資的経費	2,599,920	6.1	75.1	3,461,293	8.4	144.4	2,396,284	6.0
その他の経費	8,789,861	20.8	111.5	7,885,000	19.2	101.3	7,780,424	19.4
合計	42,328,829	100.0	103.1	41,059,311	100.0	102.5	40,062,167	100.0

消費的経費の総額は309億3,904万8千円で、前年度と比較すると、12億2,603万円(4.1%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は73.1%で、前年度と比較すると、0.7ポイント高くなっている。

投資的経費の総額は25億9,992万円で、前年度と比較すると、8億6,137万3千円(△24.9%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は6.1%で、前年度と比較すると、2.3ポイント低くなっている。

消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等のことで、支出の効果が当該年度または極めて短期間で終わる経費であり、投資的経費とは、公共施設などの整備のため支出される経費である。

ウ 歳出の性質別区分の分析

(ア) 人件費

表・7-39 人件費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		元	30	29	30	29
総額		5,429,091	5,393,939	5,391,000	—	—
歳出構成比		12.8	13.1	13.5	14.5	14.8
対前年度増減率		0.7	0.1	0.8	—	—
経常収支比率		20.7	20.5	20.7	24.0	24.6

人件費の総額は54億2,909万1千円で、前年度と比較すると、3,515万2千円(0.7%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は12.8%で、前年度と比較すると、0.3ポイント低くなっている。経常収支比率は20.7%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

表・7-40 人件費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元			30			29	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費		5,429,091	100.0	100.7	5,393,939	100.0	100.1	5,391,000	100.0
職員給		3,450,298	63.6	101.8	3,390,592	62.9	98.2	3,453,913	64.1
共済組合等負担金		733,212	13.5	98.8	742,309	13.8	102.1	726,930	13.5
退職手当組合負担金		358,403	6.6	96.0	373,288	6.9	100.3	371,990	6.9
その他の人件費		887,178	16.3	99.9	887,750	16.4	105.9	838,167	15.5

人件費の内訳は、職員給が34億5,029万8千円で、前年度と比較すると、5,970万6千円(1.8%)の増加となっている。また、退職手当組合負担金は3億5,840万3千円で、前年度と比較すると、1,488万5千円(△4.0%)の減少となっている。

表・7-41 人件費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

項目		年度		元		30		29
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額		
東久留米市	人件費	46,436	100.6	46,143	100.0	46,144		
	職員給	29,511	101.7	29,005	98.1	29,564		
近隣市	人件費	—	—	52,989	100.4	52,791		
	職員給	—	—	50,274	155.0	32,435		

人件費の市民一人当たりの額は4万6,436円で、前年度と比較すると、293円(0.6%)の増加となっており、職員給は、506円(1.7%)の増加となっている。平成30年度の金額を近隣市と比較すると、6,846円低く、職員給は2万1,269円低くなっている。

表・7-42 職員数の推移

(単位：人)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		元	30	29	30	29
一般職員		539	539	550	741	746
教育公務員		2	2	2	3	3
合計		541	541	552	744	749

職員数は541人で、前年度と同数となっている。平成30年度の職員数を近隣市と比較すると、203人少なくなっている。

(イ) 物件費

物件費は、市が支出する消費的性質の経費のうち、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の経費の総称である。

表・7-43 物件費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		元	30	29	30	29
総額		7,018,806	6,715,496	6,810,419	—	—
歳出構成比		16.6	16.4	17.0	13.5	13.7
対前年度増減率		4.5	△ 1.4	2.4	—	—
経常収支比率		17.2	17.0	16.5	16.8	16.3

物件費の総額は70億1,880万6千円で、前年度と比較すると、3億331万円(4.5%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は16.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。経常収支比率は17.2%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。これは、小中学校教育用コンピュータ機器等設定作業等委託などが減少した一方で、プレミアム付商品券事業実施委託や庁内情報系システム機器更新作業委託などが増加したことによるものである。

表・7-44 目的別にみた物件費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元			30			29	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
議会費		19,867	0.3	104.3	19,042	0.3	104.7	18,184	0.3
総務費		1,285,601	18.3	123.9	1,038,022	15.5	79.5	1,306,147	19.2
民生費		1,322,804	18.9	102.3	1,292,538	19.2	96.3	1,341,592	19.7
衛生費		1,575,406	22.4	101.9	1,545,449	23.0	107.4	1,439,632	21.1
労働費		161,120	2.3	100.4	160,532	2.4	97.3	165,065	2.4
農林業費		5,975	0.1	146.6	4,077	0.1	134.9	3,022	0.1
商工費		8,320	0.1	139.8	5,951	0.1	4.5	132,016	1.9
土木費		456,804	6.5	118.2	386,607	5.7	95.5	404,876	5.9
消防費		79,836	1.1	86.6	92,205	1.4	124.6	73,984	1.1
教育費		2,103,073	30.0	96.9	2,171,073	32.3	112.7	1,925,901	28.3
合計		7,018,806	100.0	104.5	6,715,496	100.0	98.6	6,810,419	100.0

物件費の内訳を前年度と比較すると、教育費6,800万円(△3.1%)、消防費

1,236万9千円(△13.4%)が減少した一方で、総務費2億4,757万9千円(23.9%)、土木費7,019万7千円(18.2%)、民生費3,026万6千円(2.3%)などが増加となっている。

(ウ) 扶助費

表・7-45 扶助費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近 隣 市	
		元	30	29	30	29
総 額		14,354,760	13,466,601	13,416,257	—	—
歳 出 構 成 比		33.9	32.8	33.5	32.2	33.0
対前年度増減率		6.6	0.4	3.9	—	—
経常収支比率		19.1	18.8	17.2	16.1	15.1

扶助費の総額は143億5,476万円で、前年度と比較すると、8億8,815万9千円(6.6%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は33.9%で、前年度より1.1ポイント高くなっている。経常収支比率は19.1%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。これは、児童手当などが減少した一方で、障害福祉サービス費、幼児教育・保育無償化に伴う幼稚園、保育園等への給付費などが増加したことによるものである。

表・7-46 扶助費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元			30			29	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
補助事業	民生費	10,364,990	72.2	102.4	10,119,769	75.2	98.4	10,283,877	76.7
	衛生費	3,282	0.0	103.1	3,184	0.0	67.6	4,710	0.0
	教育費	285,230	2.0	420.0	67,907	0.5	94.7	71,689	0.5
	計	10,653,502	74.2	104.5	10,190,860	75.7	98.4	10,360,276	77.2
単独事業	民生費	3,598,963	25.1	114.1	3,154,663	23.4	107.4	2,936,173	21.9
	衛生費	0	—	皆減	2,097	0.0	皆増	0	—
	教育費	102,295	0.7	86.0	118,981	0.9	99.3	119,808	0.9
	計	3,701,258	25.8	113.0	3,275,741	24.3	107.2	3,055,981	22.8
合 計		14,354,760	100.0	106.6	13,466,601	100.0	100.4	13,416,257	100.0



扶助費の内訳を前年度と比較すると、補助事業は4億6,264万2千円(4.5%)、単独事業は4億2,551万7千円(13.0%)の増加となっている。

表・7-47 扶助費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	122,778	106.6	115,202	100.3	114,836
近隣市	—	—	99,350	84.6	117,459

扶助費の市民一人当たりの額は12万2,778円で、前年度と比較すると、7,576円(6.6%)の増加となっている。平成30年度の金額を近隣市と比較すると、1万5,852円高くなっている。

(エ) 補助費等

表・7-48 補助費等の概要

(単位：千円・%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	元	30	29	30	29
総額	3,996,770	4,012,972	4,111,667	—	—
歳出構成比	9.4	9.8	10.3	10.3	10.5
対前年度増減率	△ 0.4	△ 2.4	2.7	—	—
経常収支比率	11.7	12.2	12.6	10.2	10.8

補助費等の総額は39億9,677万円で、前年度と比較すると、1,620万2千円(△0.4%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は9.4%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。経常収支比率は11.7%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。これは、プレミアム付商品券事業補助金などが増加した一方で、私立幼稚園等園児保護者補助金や柳泉園組合負担金などが減少したことによるものである。

表・7-49 補助費等の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

項目 \ 年度	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	34,185	99.6	34,329	97.5	35,194
近隣市	—	—	37,220	100.3	37,092

補助費等の市民一人当たりの額は3万4,185円で、前年度と比較すると、144円(△0.4%)の減少となっている。平成30年度の金額を近隣市と比較すると、2,891円低くなっている。

(オ) 維持補修費

表・7-50 維持補修費の概要

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	東久留米市			近隣市	
	元	30	29	30	29
総額	139,621	124,010	156,116	—	—
歳出構成比	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
対前年度増減率	12.6	△ 20.6	△ 4.6	—	—
経常収支比率	0.5	0.5	0.6	0.4	0.5

維持補修費の総額は1億3,962万1千円で、前年度と比較すると、1,561万1千円(12.6%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は0.3%、経常収支比率は0.5%で、いずれも前年度と同率となっている。

表・7-51 目的別にみた維持補修費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
総務費	160	0.1	7.8	2,055	1.7	137.2	1,498	1.0
民生費	5,217	3.8	87.9	5,935	4.8	34.3	17,327	11.1
衛生費	1,185	0.8	35.5	3,341	2.7	1,942.4	172	0.1
労働費	16	0.0	177.8	9	0.0	2.0	457	0.3
農林業費	0	0.0	皆減	149	0.1	皆増	0	—
商工費	0	—	—	0	—	—	0	—
土木費	119,619	85.7	131.4	91,032	73.4	87.1	104,564	67.0
消防費	99	0.1	5.1	1,941	1.5	319.2	608	0.4
教育費	13,325	9.5	68.2	19,548	15.8	62.1	31,490	20.1
合計	139,621	100.0	112.6	124,010	100.0	79.4	156,116	100.0

維持補修費の内訳を前年度と比較すると、教育費622万3千円(△31.8%)、衛生費215万6千円(△64.5%)などが減少した一方で、土木費2,858万7千円(31.4%)などが増加となっている。

(カ) 公債費

表・7-52 公債費の概要

(単位：千円・%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	元	30	29	30	29
総額	2,269,771	2,511,674	2,521,927	—	—
歳出構成比	5.4	6.1	6.3	6.9	7.1
対前年度増減率	△9.6	△0.4	2.2	—	—
経常収支比率	9.8	10.8	11.0	12.6	13.4
公債費負担比率	8.0	9.3	9.9	10.9	11.0

公債費の総額は22億6,977万1千円で、前年度と比較すると、2億4,190万3千円(△9.6%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は5.4%で、前年度より0.7ポイント低くなっている。経常収支比率は9.8%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。これは、地方債償還元金及び利子が減少したことによるものである。

また、公債費負担比率は8.0%で、前年度より1.3ポイント低くなっている。平成30年度の公債費負担比率を近隣市と比較すると、1.6ポイント低くなっている。

表・7-53 公債費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	19,414	90.4	21,486	99.5	21,586
近隣市	—	—	31,271	124.4	25,146

公債費の市民一人当たりの額は1万9,414円で、前年度と比較すると、2,072円(△9.6%)の減少となっている。平成30年度の金額を近隣市と比較すると、9,785円低くなっている。

表・7-54 地方債現在高の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	
東久留米市	地方債現在高	24,917,108	100.8	24,713,720	101.5	24,339,666
	市民一人当たりの額(円)	213,120	100.8	211,416	101.5	208,334
近隣市	地方債現在高	—	—	35,853,339	101.7	35,241,641
	市民一人当たりの額(円)	—	—	237,012	101.4	233,834

地方債の現在高は249億1,710万8千円で、前年度と比較すると、2億338万8千円(0.8%)の増加となっている。市民一人当たりの額は、21万3,120円で、前年度と比較すると、1,704円(0.8%)の増加となっている。平成30年度の高額を近隣市と比較すると、2万5,596円低くなっている。

表・7-55 債務負担行為の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
債務負担行為現在高 (翌年度以降の支出予定額)	2,676,209	75.1	3,564,107	68.7	5,185,075

債務負担行為現在高(翌年度以降の支出予定額)は、前年度と比較すると、8億8,789万8千円(△24.9%)の減少となっている。これは、市立学童保育所運営業務委託2億4,082万8千円(皆増)などが増加した一方で、東久留米市地域センター指定管理委託2億8,338万円(△58.4%)、東久留米市立さいわい福祉センター指定管理委託2億8,138万1千円(△54.3%)、東久留米市スポーツセンター指定管理委託1億8,957万8千円(△57.8%)などが減少したことによるものである。

(キ)普通建設事業費

表・7-56 普通建設事業費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		元	30	29	30	29
総額		2,599,920	3,461,293	2,396,284	—	—
歳出構成比		6.2	8.4	6.0	8.5	6.7
対前年度増減率		△24.9	44.4	23.0	—	—
市民一人当たりの額(円)		22,238	29,610	20,511	31,077	24,149

普通建設事業費の総額は25億9,992万円で、前年度と比較すると、8億6,137万3千円(△24.9%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は6.2%で、前年度より2.2ポイント低くなっている。これは、西部地域センター改修事業、第二小学校東校舎棟大規模改造事業、大門中学校校舎棟西側他大規模改造事業、生涯学習センタートイレ改修事業などが増加した一方で、私立保育園施設整備補助金、都市計画道路東3・4・20号線整備事業、上の原地区へのアクセス道路整備事業などが減少したことによるものである。

なお、市民一人当たりの額は2万2,238円で、前年度と比較すると、7,372円(△24.9%)の減少となっている。平成30年度の金額を近隣市と比較すると、1,467円低くなっている。

表・7-57 普通建設事業費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29		
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	
補助 事業	総務費	5,786	0.2	皆増	0	—	皆減	62,730	2.6
	民生費	31,069	1.2	4.0	779,394	22.5	118.9	655,321	27.4
	衛生費	0	—	—	0	—	—	0	—
	土木費	97,104	3.8	40.3	240,838	7.0	92.7	259,916	10.8
	消防費	0	0.0	皆減	99,572	2.9	226.5	43,969	1.8
	教育費	671,041	25.8	124.6	538,664	15.6	192.4	279,969	11.7
	計	805,000	31.0	48.5	1,658,468	48.0	127.4	1,301,905	54.3
単 独 事 業	総務費	291,254	11.2	272.5	106,873	3.1	249.4	42,845	1.8
	民生費	75,089	2.9	365.8	20,527	0.6	64.7	31,737	1.3
	衛生費	0	—	皆減	20,839	0.6	37.2	55,980	2.3
	労働費	0	—	—	0	—	皆減	2,562	0.1
	土木費	609,712	23.5	59.7	1,021,394	29.5	188.1	542,918	22.7
	消防費	808	0.0	3.2	25,095	0.7	184.6	13,592	0.6
	教育費	801,747	30.8	152.1	527,291	15.2	171.4	307,573	12.8
	その他	16,310	0.6	皆増	0	—	皆減	6,456	0.3
計	1,794,920	69.0	104.2	1,722,019	49.7	171.6	1,003,663	41.9	
その他	0	—	皆減	80,806	2.3	89.1	90,716	3.8	
合計	2,599,920	100.0	75.1	3,461,293	100.0	144.4	2,396,284	100.0	

普通建設事業費のうち、補助事業の総額は8億500万円で、前年度と比較すると、8億5,346万8千円(△51.5%)の減少となっている。これは、教育費1億3,237万7千円(24.6%)が増加した一方で、民生費7億4,832万5千円(△96.0%)、土木費1億4,373万4千円(△59.7%)などが減少したことによるものである。

単独事業の総額は17億9,492万円で、前年度と比較すると、7,290万1千円(4.2%)の増加となっている。これは、土木費4億1,168万2千円(△40.3%)、消防費2,428万7千円(△96.8%)などが減少した一方で、教育費2億7,445万6千円(52.1%)、総務費1億8,438万1千円(172.5%)などが増加したことによるものである。

その他の事業は0円で、前年度と比較すると、8,080万6千円(皆減)の減少となっている。

## (ク) 積立金

表・7-58 積立金の状況

(単位：千円)

基金名	30年度末 現在高	元年度		元年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,497,222	919,070	1,393,056	3,023,236
減債基金	322	0	0	322
公共施設等整備基金	740,316	523,028	129,002	1,134,342
みどりの基金	1,022,821	23,763	0	1,046,584
郷土美術館建設基金	175,171	9	0	175,780
ふるさと創生基金	74,657	4	1,999	72,662
自転車等駐車場整備基金	106,180	5	0	106,185
教育振興基金	82,432	5	23,960	58,477
都市計画事業基金	99,651	142,002	99,701	141,952
合計	5,799,372	1,607,886	1,647,718	5,759,540

表・7-59 積立金の推移

(単位：千円・%)

項目		元		30		29
		金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額
東久留米市	積立金現在高	5,759,540	99.3	5,799,372	82.4	7,036,920
	市民一人当たりの額(円)	49,262	99.3	49,611	82.4	60,232
近隣市	積立金現在高	—	—	7,975,270	107.0	7,454,370
	市民一人当たりの額(円)	—	—	53,622	106.5	50,372

積立金の現在高は57億5,954万円で、前年度と比較すると、3,983万2千円(△0.7%)の減少となっている。市民一人当たりの額は4万9,262円で、前年度と比較すると、349円(△0.7%)の減少となっている。平成30年度の金額を近隣市と比較すると、4,011円低くなっている。

## (ケ) 繰出金

表・7-60 繰出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
国民健康保険 事業会計	1,153,209	23.5	97.8	1,179,621	24.2	103.2	1,143,161	24.3
後期高齢者 医療事業会計	1,576,616	32.1	106.3	1,482,812	30.5	109.6	1,353,398	28.8
介護保険 事業会計	1,511,202	30.8	108.5	1,392,950	28.6	104.2	1,336,977	28.4
下水道 事業会計	671,003	13.6	82.7	811,586	16.7	93.3	870,318	18.5
合計	4,912,030	100.0	100.9	4,866,969	100.0	103.5	4,703,854	100.0

繰出金の総額は49億1,203万円で、前年度と比較すると、4,506万1千円(0.9%)の増加となっている。これは、下水道事業会計分1億4,058万3千円(△17.3%)、国民健康保険事業会計分2,641万2千円(△2.2%)が減少した一方で、介護保険事業会計分1億1,825万2千円(8.5%)、後期高齢者医療事業会計分9,380万4千円(6.3%)が増加したことによるものである。



### 3 一般会計款別決算の状況

#### (1) 歳入の状況

##### 第1款 市 税

表・7-61 市税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
元	16,992,078	17,509,832	17,213,914	101.3	98.3	23,555	276,358
30	16,679,078	17,322,114	17,055,282	102.3	98.5	13,277	255,393
29	16,597,119	17,061,843	16,793,045	101.2	98.4	23,107	247,748

市税の収入済額は172億1,391万4千円で、前年度と比較すると1億5,863万2千円(0.9%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は38.8%である。収入未済額は2億7,635万8千円で、前年度と比較すると2,096万5千円(8.2%)の増加となっている。不納欠損額は2,355万5千円で、前年度と比較すると1,027万8千円(77.4%)の増加となっている。

表・7-62 税目別収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	元			30			29	
	金 額	構成比	対前年 比	金 額	構成比	対前年 比	金 額	構成比
市 民 税	8,413,745	49.0	101.0	8,331,645	48.9	102.3	8,140,670	48.5
固 定 資 産 税	6,788,448	39.4	100.7	6,741,254	39.5	100.9	6,680,531	39.8
軽自動車税	109,814	0.6	105.4	104,231	0.6	104.3	99,956	0.6
市たばこ税	568,350	3.3	101.9	557,949	3.3	98.8	564,456	3.3
都市計画税	1,333,557	7.7	101.0	1,320,203	7.7	101.0	1,307,432	7.8
合 計	17,213,914	100.0	100.9	17,055,282	100.0	101.6	16,793,045	100.0

前年度と比較すると、市民税8,210万円(1.0%)、固定資産税4,719万4千円(0.7%)、都市計画税1,335万4千円(1.0%)などいずれも増加となっている。市民税の内訳は、個人1,826万4千円(0.2%)、法人6,383万6千円(10.0%)の増加となっている。

第2款 地方譲与税

表・7-63 地方譲与税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	188,001	188,406	188,406	100.2	100.0	0	0
30	193,001	185,312	185,312	96.0	100.0	0	0
29	174,001	183,532	183,532	105.5	100.0	0	0

地方譲与税の収入済額は1億8,840万6千円で、前年度と比較すると309万4千円(1.7%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.4%である。

表・7-64 地方譲与税収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
地方揮発油 譲与税	47,425	25.2	88.6	53,506	28.9	100.6	53,180	29.0
自動車重量 譲与税	136,579	72.5	103.6	131,806	71.1	101.1	130,352	71.0
森林環境 譲与税	4,402	2.3	皆増	-	-	-	-	-
地方道路 譲与税	0	0.0	皆増	-	-	-	-	-
合計	188,406	100.0	101.7	185,312	100.0	101.0	183,532	100.0

前年度と比較すると、地方揮発油譲与税608万1千円(△11.4%)の減少、自動車重量譲与税477万3千円(3.6%)の増加となっている。また、森林環境譲与税が新設され、440万2千円の皆増となっている。

### 第3款 利子割交付金

表・7-65 利子割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	37,000	25,126	25,126	67.9	100.0	0	0
30	35,000	33,594	33,594	96.0	100.0	0	0
29	42,000	32,073	32,073	76.4	100.0	0	0

利子割交付金の収入済額は2,512万6千円で、前年度と比較すると846万8千円(△25.2%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.1%である。

### 第4款 配当割交付金

表・7-66 配当割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	143,000	124,886	124,886	87.3	100.0	0	0
30	123,000	111,748	111,748	90.9	100.0	0	0
29	114,000	131,892	131,892	115.7	100.0	0	0

配当割交付金の収入済額は1億2,488万6千円で、前年度と比較すると1,313万8千円(11.8%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.3%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表・7-67 株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	99,000	76,991	76,991	77.8	100.0	0	0
30	138,000	90,766	90,766	65.8	100.0	0	0
29	145,000	131,762	131,762	90.9	100.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は7,699万1千円で、前年度と比較すると1,377万5千円(△15.2%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.2%である。

第6款 地方消費税交付金

表・7-68 地方消費税交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	1,883,000	1,858,571	1,858,571	98.7	100.0	0	0
30	1,913,000	1,941,837	1,941,837	101.5	100.0	0	0
29	2,233,000	2,276,131	2,276,131	101.9	100.0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は18億5,857万1千円で、前年度と比較すると8,326万6千円(△4.3%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は4.2%である。

第7款 自動車取得税交付金

表・7-69 自動車取得税交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	52,000	55,470	55,470	106.7	100.0	0	0
30	109,000	110,344	110,344	101.2	100.0	0	0
29	83,000	105,143	105,143	126.7	100.0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は5,547万円で、前年度と比較すると5,487万4千円(△49.7%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.1%である。

第8款 環境性能割交付金(新規)

表・7-70 環境性能割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	18,000	19,600	19,600	108.9	100.0	0	0
30	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-

令和元年度より新設された環境性能割交付金の収入済額は、1,960万円となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.1%である。

第9款 地方特例交付金

表・7-71 地方特例交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	248,304	327,039	327,039	131.7	100.0	0	0
30	111,716	111,716	111,716	100.0	100.0	0	0
29	93,848	93,848	93,848	100.0	100.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は3億2,703万9千円で、前年度と比較すると2億1,532万3千円(192.7%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.7%である。

第10款 地方交付税

表・7-72 地方交付税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	2,981,783	2,941,398	2,941,398	98.6	100.0	0	0
30	2,851,599	2,836,539	2,836,539	99.5	100.0	0	0
29	2,800,058	2,745,572	2,745,572	98.1	100.0	0	0

地方交付税の収入済額は29億4,139万8千円で、前年度と比較すると1億485万9千円(3.7%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は6.6%である。

表・7-73 地方交付税収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
普通交付税	2,851,783	97.0	104.2	2,737,982	96.5	102.5	2,670,058	97.2
特別交付税	89,615	3.0	90.9	98,557	3.5	130.5	75,514	2.8
震災復興 特別交付税	0	-	-	0	-	-	0	-
合計	2,941,398	100.0	103.7	2,836,539	100.0	103.3	2,745,572	100.0

地方交付税収入済額の内訳とその推移をみると、普通交付税は28億5,178万3千円で、前年度と比較すると1億1,380万1千円(4.2%)の増加となっている。特別交付税は8,961万5千円で、前年度と比較すると894万2千円(△9.1%)の減少となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

表・7-74 交通安全対策特別交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	14,000	11,639	11,639	83.1	100.0	0	0
30	14,000	12,214	12,214	87.2	100.0	0	0
29	14,000	13,665	13,665	97.6	100.0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は1,163万9千円で、前年度と比較すると57万5千円(△4.7%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.0%である。

第 1 2 款 分担金及び負担金

表・7-75 分担金及び負担金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	491,429	489,659	479,101	97.5	97.8	816	9,764
30	592,855	603,692	595,010	100.4	98.6	254	8,428
29	543,871	559,463	551,796	101.5	98.6	75	7,592

分担金及び負担金の収入済額は4億7,910万1千円で、前年度と比較すると1億1,590万9千円(△19.5%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は1.1%である。収入未済額は976万4千円で、前年度と比較すると133万6千円(15.9%)の増加となっている。不納欠損額は81万6千円で、前年度と比較すると56万2千円(221.3%)の増加となっている。

表・7-76 分担金及び負担金収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
民生費負担金	478,361	99.8	82.2	581,717	97.8	105.8	550,012	99.7
社会福祉費 負担金	40,013	8.3	93.8	42,675	7.2	105.9	40,316	7.3
児童福祉費 負担金	438,348	91.5	81.3	539,042	90.6	105.8	509,696	92.4
衛生費負担金	740	0.2	36.0	2,053	0.3	149.4	1,374	0.2
養育医療費 負担金	740	0.2	36.0	2,053	0.3	149.4	1,374	0.2
土木費負担金	0	0.0	皆減	11,240	1.9	2741.5	410	0.1
都市計画事業費 負担金	0	0.0	皆減	11,240	1.9	2741.5	410	0.1
合計	479,101	100.0	80.5	595,010	100.0	107.8	551,796	100.0

分担金及び負担金収入済額の内訳とその推移をみると、民生費負担金は4億7,836万1千円で、前年度と比較すると1億335万6千円(△17.8%)の減少となっている。その主な要因は、保育運営費保護者負担金などの減少によるものである。

衛生費負担金は74万円で、前年度と比較すると131万3千円(△64.0%)の減



少となっている。その主な要因は、養育医療費負担金の減少によるものである。

土木費負担金は前年度と比較すると1,124万円(皆減)の減少となっている。その主な要因は、都市計画事業費負担金の減少によるものである。

### 第13款 使用料及び手数料

表・7-77 使用料及び手数料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	664,125	627,309	623,158	93.8	99.3	0	4,151
30	641,539	618,260	614,330	95.8	99.4	0	3,930
29	571,430	606,979	602,175	105.4	99.2	1,038	3,766

使用料及び手数料の収入済額は6億2,315万8千円で、前年度と比較すると882万8千円(1.4%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は1.4%である。収入未済額は415万1千円で、前年度と比較すると22万1千円(5.6%)の増加となっている。不納欠損額は0円で、前年度と同額となっている。

表・7-78 使用料収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
総務使用料	15,019	5.4	91.1	16,485	5.9	97.4	16,923	6.2
民生使用料	77,309	27.6	101.4	76,235	27.3	99.4	76,693	28
衛生使用料	3,809	1.4	90.8	4,195	1.5	307.8	1,363	0.5
土木使用料	176,683	63.0	101.3	174,484	62.6	101.6	171,769	62.8
教育使用料	7,378	2.6	99.6	7,407	2.7	108.7	6,816	2.5
合計	280,198	100.0	100.5	278,806	100.0	101.9	273,564	100.0

使用料の収入済額は2億8,019万8千円で、前年度と比較すると139万2千円(0.5%)の増加となっている。その主な要因は、東部地域センター使用料やわくわく健康プラザ集会室使用料などが減少した一方で、学童保育所費や道路

占用料などが増加したことによるものである。

表・7-79 手数料収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
総務手数料	48,168	14.0	96.5	49,937	14.9	95.0	52,548	16.0
衛生手数料	291,833	85.1	103.4	282,171	84.1	103.1	273,687	83.3
農林手数料	3	0.0	60.0	5	0.0	166.7	3	0.0
土木手数料	2,956	0.9	86.7	3,411	1.0	143.7	2,373	0.7
合計	342,960	100.0	102.2	335,524	100.0	102.1	328,611	100.0

手数料の収入済額は3億4,296万円で、前年度と比較すると743万6千円(2.2%)の増加となっている。その主な要因は、住民票関係手数料や屋外広告物許可申請手数料などが減少した一方で、家庭廃棄物収集手数料などが増加したことによるものである。

#### 第14款 国庫支出金

表・7-80 国庫支出金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	7,971,830	7,694,833	7,694,833	96.5	100.0	0	0
30	7,851,473	7,544,547	7,544,547	96.1	100.0	0	0
29	7,790,398	7,449,999	7,449,999	95.6	100.0	0	0

国庫支出金の収入済額は76億9,483万3千円で、前年度と比較すると1億5,028万6千円(2.0%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は17.3%である。

表・7-81 国庫支出金収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
国庫負担金	6,987,826	90.8	107.3	6,511,232	86.3	102.1	6,377,305	85.6
国庫補助金	677,409	8.8	67.7	999,996	13.3	96.6	1,035,715	13.9
委託金	29,598	0.4	88.8	33,319	0.4	90.1	36,979	0.5
合計	7,694,833	100.0	102.0	7,544,547	100.0	101.3	7,449,999	100.0

国庫支出金収入済額の内訳とその推移をみると、国庫負担金の収入済額は69億8,782万6千円で、前年度と比較すると4億7,659万4千円(7.3%)の増加となっている。その主な要因は、公立学校施設整備費負担金などが減少した一方で、保育運営費負担金(私立)や子育てのための施設等利用給付交付金、生活保護費負担金などが増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は6億7,740万9千円で、前年度と比較すると3億2,258万7千円(△32.3%)の減少となっている。その主な要因は、学校施設環境改善交付金やプレミアム付商品券事務費補助金などが増加した一方で、保育所等整備交付金や次世代育成支援対策施設整備交付金、社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)などが減少したことによるものである。

委託金の収入済額は2,959万8千円で、前年度と比較すると372万1千円(△11.2%)の減少となっている。これは、年金事務の協力・連携に係る経費などが減少したことによるものである。

第15款 都支出金

表・7-82 都支出金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	6,463,277	6,299,689	6,299,689	97.5	100.0	0	0
30	6,532,871	6,183,316	6,183,316	94.6	100.0	0	0
29	6,261,078	6,088,794	6,088,794	97.2	100.0	0	0

都支出金の収入済額は62億9,968万9千円で、前年度と比較すると1億1,637万3千円(1.9%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は14.2%である。

表・7-83 都支出金収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
都負担金	2,475,037	39.3	106.4	2,326,318	37.6	101.9	2,283,656	37.5
都補助金	3,514,091	55.8	98.2	3,577,336	57.9	103.3	3,463,138	56.9
委託金	310,561	4.9	111.0	279,662	4.5	81.8	342,000	5.6
合計	6,299,689	100.0	101.9	6,183,316	100.0	101.6	6,088,794	100.0

都支出金収入済額の内訳とその推移をみると、都負担金の収入済額は24億7,503万7千円で、前年度と比較すると1億4,871万9千円(6.4%)の増加となっている。その主な要因は、児童育成手当負担金、生活保護費負担金などが減少した一方で、保育運営費負担金(私立)、自立支援給付費負担金などが増加したことによるものである。

都補助金の収入済額は35億1,409万1千円で、前年度と比較すると6,324万5千円(△1.8%)の減少となっている。その主な要因は、私立幼稚園等子育て支援施設利用給付事業費補助金、スポーツ施設整備費補助金、公立学校施設冷房化支援特別事業補助金などが増加した一方で、市道改修工事補助金(土木補助)、みちづくり・まちづくりパートナー事業補助金などが減少したことによるものである。

委託金の収入済額は3億1,056万1千円で、前年度と比較すると3,089万9

千円(11.0%)の増加となっている。これは参議院議員選挙委託金などが増加したことによるものである。

#### 第16款 財産収入

表・7-84 財産収入の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	11,413	76,465	76,465	670.0	100.0	0	0
30	11,445	37,652	37,652	329.0	100.0	0	0
29	141,413	154,418	154,418	109.2	100.0	0	0

財産収入の収入済額は7,646万5千円で、前年度と比較すると3,881万3千円(103.1%)の増加となっている。その主な要因は、財産売払収入などの増加によるものである。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.2%である。

#### 第17款 寄附金

表・7-85 寄附金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	20,302	35,225	35,225	173.5	100.0	0	0
30	68,167	73,122	73,122	107.3	100.0	0	0
29	66,334	74,767	74,767	112.7	100.0	0	0

寄附金の収入済額は3,522万5千円で、前年度と比較すると3,789万7千円(△51.8%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.1%である。

第18款 繰入金

表・7-86 繰入金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	1,676,405	1,661,140	1,661,140	99.1	100.0	0	0
30	1,790,655	1,744,238	1,744,238	97.4	100.0	0	0
29	1,173,917	129,098	129,098	11.0	100.0	0	0

繰入金の収入済額は16億6,114万円で、前年度と比較すると8,309万8千円(△4.8%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は3.7%である。

繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金13億9,305万6千円、公共施設等整備基金繰入金1億2,900万2千円、都市計画事業基金繰入金9,970万1千円、教育振興基金繰入金2,396万円などである。

第19款 繰越金

表・7-87 繰越金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	2,007,446	2,007,447	2,007,447	100.0	100.0	0	0
30	831,264	831,265	831,265	100.0	100.0	0	0
29	784,650	784,650	784,650	100.0	100.0	0	0

繰越金の収入済額は20億744万7千円で、前年度と比較すると11億7,618万2千円(141.5%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は4.5%である。

第20款 諸収入

表・7-88 諸収入の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
元	361,169	654,673	346,004	95.8	52.9	42,724	265,945
30	244,897	581,492	259,516	106.0	44.6	32,198	289,778
29	358,106	751,246	430,946	120.3	57.4	35,502	284,798

諸収入の収入済額は3億4,600万4千円で、前年度と比較すると8,648万8千円(33.3%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.8%である。収入未済額は2億6,594万5千円で、前年度と比較すると2,383万3千円(△8.2%)の減少となっている。不納欠損額は4,272万4千円で、前年度と比較すると1,052万6千円(32.7%)の増加となっている。

表・7-89 諸収入の収入状況の内訳

(単位：千円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
延滞金、加算金及び過料	40,000	20,923	20,923	52.3	100.0	0	0
市預金利子	3	1	1	33.3	100.0	0	0
貸付金元 利収入	135	285	145	107.4	50.9	0	140
受託事業 収入	12,000	5,430	5,430	45.3	100.0	0	0
雑入	309,031	628,034	319,505	103.4	50.9	42,724	265,805
合計	361,169	654,673	346,004	95.8	52.9	42,724	265,945

諸収入の収入済額の主な内訳は、雑入3億1,950万5千円、延滞金、加算金及び過料2,092万3千円などである。

収入未済額の主な内訳は、生活保護費過年度返還金2億3,849万4千円などである。また、不納欠損額の主な内訳は、生活保護費過年度返還金4,268万4千円などである。

第 2 1 款 市 債

表・7－90 市債の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
元	2,905,700	2,323,424	2,323,424	80.0	100.0	0	0
30	3,367,200	2,940,600	2,940,600	87.3	100.0	0	0
29	2,826,100	2,123,600	2,123,600	75.1	100.0	0	0

市債の収入済額は 23 億 2,342 万 4 千円で、前年度と比較すると 6 億 1,717 万 6 千円(△21.0%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は 5.2%である。市債の主な内訳は、臨時財政対策債 15 億 2,252 万 4 千円、教育債 5 億 4,400 万円、土木債 1 億 9,000 万円などである。



(2) 歳出の状況

第1款 議会費

表・7-91 議会費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元	322,818	291,001	90.1	0	31,817
30	278,898	264,432	94.8	0	14,466
29	315,231	290,559	92.2	0	24,672

議会費の支出済額は2億9,100万1千円で、前年度と比較すると2,656万9千円(10.0%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.7%である。

第2款 総務費

表・7-92 総務費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元	5,755,004	5,413,430	94.1	71,642	269,932
30	4,207,092	3,982,736	94.7	14,041	210,315
29	4,332,525	4,081,558	94.2	2,903	248,064

総務費の支出済額は54億1,343万円で、前年度と比較すると14億3,069万4千円(35.9%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は12.8%である。

表・7-93 総務費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
総務費	5,413,430	100.0	135.9	3,982,736	100.0	97.6	4,081,558	100.0
総務管理費	4,439,437	82.0	139.4	3,185,627	80.0	100.7	3,164,791	77.6
徴税費	511,069	9.4	109.6	466,285	11.7	97.0	480,478	11.8
戸籍住民基本台帳費	274,904	5.1	111.5	246,462	6.2	96.9	254,432	6.2
選挙費	131,093	2.4	295.0	44,431	1.1	30.1	147,481	3.6
統計調査費	21,146	0.4	126.4	16,729	0.4	135.3	12,364	0.3
監査委員費	35,781	0.7	154.2	23,202	0.6	105.4	22,012	0.5

総務管理費は44億3,943万7千円で、前年度と比較すると12億5,381万円(39.4%)の増加となっている。その主な要因は、防災対策費1億2,030万8千円(△70.0%)などが減少した一方で、財政調整基金費6億8,797万2千円(297.7%)、公共施設等整備基金費4億533万7千円(344.4%)、コミュニティ振興費1億5,739万2千円(70.3%)などが増加したことによるものである。

徴税費は5億1,106万9千円で、前年度と比較すると4,478万4千円(9.6%)の増加となっている。

戸籍住民基本台帳費は2億7,490万4千円で、前年度と比較すると2,844万2千円(11.5%)の増加となっている。

選挙費は1億3,109万3千円で、前年度と比較すると8,666万2千円(195.0%)の増加となっている。その主な要因は、東京都議会議員選挙費468万2千円(皆減)などが減少した一方で、東久留米市議会議員選挙費4,565万1千円(皆増)、参議院議員選挙費4,289万3千円(皆増)などが増加したことによるものである。

### 第3款 民生費

表・7-94 民生費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元		23,648,705	22,624,341	95.7	1,529	1,022,835
30		23,386,937	22,158,027	94.7	2,770	1,226,140
29		22,941,410	21,798,498	95.0	0	1,142,912

民生費の支出済額は226億2,434万1千円で、前年度と比較すると4億6,631万4千円(2.1%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は53.4%である。

表・7-95 民生費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	元			30			29	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
	民生費	22,624,341	100.0	102.1	22,158,027	100.0	101.6	21,798,498	100.0
	社会福祉費	8,915,797	39.4	105.8	8,428,013	38.0	99.6	8,462,459	38.8
	児童福祉費	9,695,483	42.9	99.6	9,731,064	43.9	103.6	9,390,594	43.1
	生活保護費	4,012,881	17.7	100.3	3,998,910	18.1	101.4	3,945,165	18.1
	災害救助費	180	0.0	450.0	40	0.0	14.3	280	0.0

表・7-96 社会福祉費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元			30			29	
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
社会福祉費		8,915,797	100.0	105.8	8,428,013	100.0	99.6	8,462,459	100.0
社会福祉総務費		349,226	3.9	107.4	325,119	3.9	91.6	354,828	4.3
老人福祉費		179,090	2.0	99.3	180,441	2.1	88.2	204,580	2.4
心身障害者福祉費		4,020,101	45.1	106.6	3,772,215	44.8	103.2	3,655,730	43.2
地区センター費		71,850	0.8	102.8	69,863	0.8	110.2	63,369	0.7
国民年金費		55,031	0.6	104.6	52,619	0.6	101.0	52,078	0.6
国民健康保険事業費		1,153,190	12.9	97.8	1,179,602	14.0	103.3	1,141,878	13.5
後期高齢者医療事業費		1,582,220	17.8	106.6	1,484,774	17.6	109.3	1,358,101	16.0
介護保険事業費		1,505,089	16.9	110.4	1,363,380	16.2	103.5	1,316,805	15.6
臨時福祉給付金費		—	—	—	—	—	—	—	—
臨時福祉給付金等費		—	—	—	—	—	皆減	315,090	3.7

社会福祉費は89億1,579万7千円で、前年度と比較すると4億8,778万4千円(5.8%)の増加となっている。その主な要因は、国民健康保険事業費2,641万2千円(△2.2%)などが減少した一方で、心身障害者福祉費2億4,788万6千円(6.6%)、介護保険事業費1億4,170万9千円(10.4%)、後期高齢者医療事業費9,744万6千円(6.6%)などが増加したことによるものである。

表・7-97 児童福祉費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元			30			29	
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
児童福祉費		9,695,483	100.0	99.6	9,731,064	100.0	103.6	9,390,594	100.0
児童福祉総務費		4,678,099	48.2	109.8	4,261,651	43.8	98.8	4,313,585	45.9
保育運営費		3,102,216	32.0	92.3	3,360,256	34.5	119.8	2,803,840	29.9
保育園費		1,153,461	11.9	98.1	1,175,534	12.1	99.5	1,181,033	12.6
学童保育費		330,898	3.4	100.0	330,906	3.4	106.9	309,623	3.3
母子・父子福祉費		51,756	0.5	98.2	52,683	0.5	104.3	50,513	0.5
児童館費		180,705	1.9	49.5	364,843	3.8	65.1	560,276	6.0
児童遊園費		37,909	0.4	93.8	40,414	0.4	110.2	36,687	0.4
通園施設費		160,439	1.7	110.8	144,777	1.5	107.2	135,037	1.4

児童福祉費は96億9,548万3千円で、前年度と比較すると3,558万1千円(△0.4%)の減少となっている。その主な要因は、児童福祉総務費4億1,644万8千円(9.8%)などが増加した一方で、保育運営費2億5,804万円(△7.7%)、児童館費1億8,413万8千円(△50.5%)、保育園費2,207万3千円(△1.9%)などが減少したこと

によるものである。

表・7-98 生活保護費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
生活保護費	4,012,881	100.0	100.3	3,998,910	100.0	101.4	3,945,165	100.0
生活保護費	166,847	4.2	92.9	179,554	4.5	107.1	167,621	4.2
扶助費	3,846,034	95.8	100.7	3,819,356	95.5	101.1	3,777,544	95.8

生活保護費は40億1,288万1千円で、前年度と比較すると1,397万1千円(0.3%)の増加となっている。その主な要因は、扶助費2,667万8千円(0.7%)の増加によるものである。

#### 第4款 衛生費

表・7-99 衛生費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元		3,262,467	3,106,645	95.2	0	155,822
30		3,279,687	3,144,818	95.9	0	134,869
29		3,350,783	3,225,346	96.3	0	125,437

衛生費の支出済額は31億664万5千円で、前年度と比較すると3,817万3千円(△1.2%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は7.3%である。

表・7-100 衛生費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
衛生費	3,106,645	100.0	98.8	3,144,818	100.0	97.5	3,225,346	100.0
保健衛生費	1,111,205	35.8	97.9	1,134,662	36.1	106.7	1,063,876	33.0
公害対策費	86,449	2.8	114.0	75,863	2.4	86.3	87,860	2.7
清掃費	1,908,991	61.4	98.7	1,934,293	61.5	93.3	2,073,610	64.3

保健衛生費は11億1,120万5千円で、前年度と比較すると2,345万7千円(△2.1%)の減少となっている。その主な要因は、保健衛生総務費2,633万円(4.8%)が増加した一方で、環境衛生費4,193万円(△38.9%)などが減少したことによるものである。

公害対策費は8,644万9千円で、前年度と比較すると1,058万6千円(14.0%)の増加となっている。

清掃費は19億899万1千円で、前年度と比較すると2,530万2千円(△1.3%)の減少となっている。その主な要因は、塵芥処理費2,421万8千円(2.5%)などが増加した一方で、清掃総務費4,973万円(△5.2%)が減少したことによるものである。

## 第5款 労働費

表・7-101 労働費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元	10,154	10,073	99.2	0	81
30	11,657	10,078	86.5	0	1,579
29	9,646	9,547	99.0	0	99

労働費の支出済額は1,007万3千円で、前年度と比較すると5千円(0.0%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.0%である。

## 第6款 農林業費

表・7-102 農林業費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元	100,934	71,678	71.0	1,028	28,228
30	131,690	101,731	77.3	10,972	18,987
29	77,059	72,688	94.3	0	4,371

農林業費の支出済額は7,167万8千円で、前年度と比較すると3,005万3千円(△29.5%)の減少となっている。その主な要因は、都市農業対策費3,195万円(△57.2%)などの減少によるものである。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.2%である。

## 第7款 商工費

表・7-103 商工費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度\項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元	84,736	73,537	86.8	0	11,199
30	82,005	70,738	86.3	0	11,267
29	262,214	247,623	94.4	0	14,591

商工費の支出済額は7,353万7千円で、前年度と比較すると279万9千円(4.0%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.2%である。

表・7-104 商工費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度\項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
商工費	73,537	100.0	104.0	70,738	100.0	28.6	247,623	100.0
商工総務費	67,525	91.8	104.3	64,758	91.5	211.5	30,613	12.4
商工振興費	0	0.0	-	0	0.0	皆減	210,920	85.1
消費者対策費	6,012	8.2	100.5	5,980	8.5	98.2	6,090	2.5

商工総務費は6,752万5千円で、前年度と比較すると276万7千円(4.3%)の増加となっている。

消費者対策費は601万2千円で、前年度と比較すると3万2千円(0.5%)の増加となっている。

## 第8款 土木費

表・7-105 土木費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度\項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元	2,753,276	2,538,171	92.2	115,191	99,914
30	3,420,109	3,204,652	93.7	0	215,457
29	3,157,983	2,888,502	91.5	101,291	168,190

土木費の支出済額は25億3,817万1千円で、前年度と比較すると6億6,648万1千円(△20.8%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は6.0%である。

表・7-106 土木費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元			30			29	
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
土木費		2,538,171	100.0	79.2	3,204,652	100.0	110.9	2,888,502	100.0
土木管理費		215,752	8.5	77.1	279,900	8.7	82.5	339,419	11.8
道路橋梁費		922,538	36.4	85.5	1,079,253	33.7	116.0	930,181	32.2
河川費		33,651	1.3	96.2	34,978	1.1	108.5	32,239	1.1
都市計画費		695,230	27.4	69.6	998,935	31.2	139.4	716,345	24.8
下水道事業費		671,000	26.4	82.7	811,586	25.3	93.3	870,318	30.1

土木管理費は2億1,575万2千円で、前年度と比較すると6,414万8千円(△22.9%)の減少となっている。

道路橋梁費は9億2,253万8千円で、前年度と比較すると1億5,671万5千円(△14.5%)の減少となっている。

河川費は3,365万1千円で、前年度と比較すると132万7千円(△3.8%)の減少となっている。

都市計画費は6億9,523万円で、前年度と比較すると3億370万5千円(△30.4%)の減少となっている。

下水道事業費は6億7,100万円で、前年度と比較すると1億4,058万6千円(△17.3%)の減少となっている。

## (1) 道路橋梁費

表・7-107 道路橋梁費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元			30			29	
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
道路橋梁費		922,538	100.0	85.5	1,079,253	100.0	116.0	930,181	100.0
道路橋梁総務費		104,046	11.3	83.4	124,738	11.6	92.0	135,562	14.6
道路維持費		566,355	61.4	160.0	353,865	32.8	92.4	383,145	41.2
道路新設改良費		11,108	1.2	2.9	380,939	35.3	189.6	200,925	21.6
交通安全対策費		241,029	26.1	109.7	219,711	20.3	104.4	210,549	22.6

道路橋梁総務費は1億404万6千円で、前年度と比較すると2,069万2千円(△16.6%)の減少となっている。その主な要因は、職員人件費2,209万4千円(△24.7%)などの減少によるものである。

道路維持費は5億6,635万5千円で、前年度と比較すると2億1,249万円(60.0%)の増加となっている。その主な要因は、橋梁長寿命化補修工事2,806万円(△44.4%)などが減少した一方で、道路舗装補修工事1億9,604万3千円

(244.7%)、道路排水施設整備工事 1,860 万 9 千円 (133.8%) などが増加したことによるものである。

道路新設改良費は 1,110 万 8 千円で、前年度と比較すると 3 億 6,983 万 1 千円 (△97.1%) の減少となっている。その主な要因は、市道改修工事 3 億 4,902 万 3 千円 (△97.1%) などが減少したことによるものである。

交通安全対策費は 2 億 4,102 万 9 千円で、前年度と比較すると 2,131 万 8 千円 (9.7%) の増加となっている。その主な要因は、自転車等駐車場運營業務委託 2,362 万 4 千円 (△51.8%) などが減少した一方で、放置自転車撤去等業務委託 2,522 万 8 千円 (皆増)、事業手法選定支援業務委託 990 万円 (皆増) などが増加したことによるものである。

## (2) 都市計画費

表・7-108 都市計画費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
都市計画費	695,230	100.0	69.6	998,935	100.0	139.4	716,345	100.0
都市計画総務費	350,425	50.4	124.5	281,432	28.2	81.4	345,797	48.3
街路事業費	264,488	38.0	43.5	608,037	60.8	226.1	268,973	37.5
公園費	80,317	11.6	73.4	109,466	11.0	107.8	101,575	14.2

都市計画総務費は 3 億 5,042 万 5 千円で、前年度と比較すると 6,899 万 3 千円 (24.5%) の増加となっている。その主な要因は、無電柱化推進計画策定委託 635 万円 (皆減) などが減少した一方で、都市計画事業基金積立金 5,623 万 3 千円 (65.6%)、無電柱化推進事業 1,056 万円 (皆増) などが増加したことによるものである。

街路事業費は 2 億 6,448 万 8 千円で、前年度と比較すると 3 億 4,354 万 9 千円 (△56.5%) の減少となっている。その主な要因は、土地購入費 3,699 万円 (皆増) などが増加した一方で、都市計画道路築造工事 3 億 3,956 万 2 千円 (△72.0%)、電線共同溝整備委託 9,576 万 9 千円 (皆減) などが減少したことによるものである。

公園費は 8,031 万 7 千円で、前年度と比較すると 2,914 万 9 千円 (△26.6%) の減少となっている。その主な要因は、公園施設長寿命化対策修繕料 323 万 4 千円 (皆増) などが増加した一方で、公園施設長寿命化対策工事 2,972 万 4 千円 (△69.3%) などが減少したことによるものである。



第9款 消防費

表・7-109 消防費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元		1,549,292	1,529,423	98.7	0	19,869
30		1,568,350	1,549,478	98.8	0	18,872
29		1,556,050	1,541,246	99.0	0	14,804

消防費の支出済額は15億2,942万3千円で、前年度と比較すると2,005万5千円(△1.3%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は3.6%である。

表・7-110 消防費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
消防費	1,529,423	100.0	98.7	1,549,478	100.0	100.5	1,541,246	100.0
消防総務費	29,681	2.0	96.8	30,669	2.0	106.1	28,896	1.9
常備消防費	1,419,655	92.8	99.7	1,423,877	91.9	99.9	1,425,450	92.5
非常備消防費	65,964	4.3	87.2	75,607	4.9	108.8	69,467	4.5
消防施設費	14,123	0.9	73.1	19,325	1.2	110.9	17,433	1.1

消防総務費は2,968万1千円で、前年度と比較すると98万8千円(△3.2%)の減少となっている。

常備消防費は14億1,965万5千円で、前年度と比較すると422万2千円(△0.3%)の減少となっている。その主な要因は、消防委託負担金421万8千円(△0.3%)の減少によるものである。

非常備消防費は6,596万4千円で、前年度と比較すると964万3千円(△12.8%)の減少となっている。

消防施設費は1,412万3千円で、前年度と比較すると520万2千円(△26.9%)の減少となっている。その主な要因は、消防水利標識柱購入費19万7千円(皆増)などが増加した一方で、配水管新設等に伴う消火栓新設及び移設工事費等負担金512万円(△28.0%)などが減少したことによるものである。

第10款 教育費

表・7-111 教育費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元		5,453,487	4,402,126	80.7	778,053	273,308
30		4,951,283	4,062,259	82.0	560,769	328,255
29		4,253,801	3,385,270	79.6	667,700	200,831

教育費の支出済額は44億212万6千円で、前年度と比較すると3億3,986万7千円(8.4%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は10.4%である。

表・7-112 教育費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	元			30			29	
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
	教育費	4,402,126	100.0	108.4	4,062,259	100.0	120.0	3,385,270	100.0
	教育総務費	403,279	9.2	101.5	397,222	9.8	103.8	382,857	11.3
	小学校費	1,747,504	39.7	100.0	1,747,301	43.0	107.8	1,621,175	47.9
	中学校費	1,196,212	27.2	118.3	1,011,262	24.9	161.3	626,900	18.5
	社会教育費	660,902	15.0	120.6	547,846	13.5	110.9	494,111	14.6
	保健体育費	394,229	8.9	109.9	358,628	8.8	137.8	260,227	7.7

教育費のうち小学校費と中学校費を合わせると教育費全体の66.9%を占めており、前年度67.9%と比較すると1.0ポイント低くなっている。

(1) 教育総務費

表・7-113 教育総務費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	元			30			29	
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
	教育総務費	403,279	100.0	101.5	397,222	100.0	103.8	382,857	100.0
	教育委員会費	5,423	1.4	97.4	5,569	1.4	96.6	5,763	1.5
	事務局費	260,552	64.6	99.1	263,050	66.2	102.0	258,013	67.4
	指導費	65,421	16.2	107.9	60,652	15.3	116.1	52,234	13.6
	教育相談費	71,883	17.8	105.8	67,951	17.1	101.7	66,847	17.5

教育総務費は4億327万9千円で、前年度と比較すると605万7千円(1.5%)の増加となっている。その主な要因は、事務局費249万8千円(△0.9%)などが

減少した一方で、指導費 476 万 9 千円 (7.9%)、教育相談費 393 万 2 千円 (5.8%) が増加したことによるものである。

(2) 小・中学校費

表・7-114 小・中学校費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
小学校費	1,747,504	100.0	100.0	1,747,301	100.0	107.8	1,621,175	100.0
学校管理費	445,981	25.5	97.5	457,598	26.2	104.3	438,782	27.1
教育振興費	279,148	16.0	89.4	312,177	17.8	124.7	250,347	15.4
学校保健衛生費	49,605	2.8	98.7	50,271	2.9	101.3	49,616	3.1
学校給食費	418,536	24.0	104.6	400,110	22.9	102.4	390,703	24.1
学校建設費	554,234	31.7	105.1	527,145	30.2	107.2	491,727	30.3
中学校費	1,196,212	100.0	118.3	1,011,262	100.0	161.3	626,900	100.0
学校管理費	187,439	15.7	98.1	191,120	18.9	100.0	191,126	30.5
教育振興費	152,737	12.8	85.2	179,205	17.7	119.0	150,649	24.0
学校保健衛生費	26,345	2.2	99.1	26,584	2.6	99.6	26,683	4.3
学校給食費	231,074	19.3	101.2	228,296	22.6	99.3	229,976	36.7
学校建設費	598,617	50.0	155.1	386,057	38.2	1,356.2	28,466	4.5

小学校費は 17 億 4,750 万 4 千円で、前年度と比較すると 20 万 3 千円 (0.0%) の増加となっている。その主な要因は、教育振興費 3,302 万 9 千円 (△10.6%) などが減少した一方で、学校建設費 2,708 万 9 千円 (5.1%)、学校給食費 1,842 万 6 千円 (4.6%) などが増加したことによるものである。

中学校費は 11 億 9,621 万 2 千円で、前年度と比較すると 1 億 8,495 万円 (18.3%) の増加となっている。その主な要因は、教育振興費 2,646 万 8 千円 (△14.8%) などが減少した一方で、学校建設費 2 億 1,256 万円 (55.1%) などが増加したことによるものである。

#### ア 学校管理費

学校管理費は小・中学校費を合わせて6億3,342万円で、小・中学校費全体の21.5%を占めている。前年度と比較すると1,529万8千円(△2.4%)の減少となっている。その主な要因は、光熱水費1,115万2千円(△5.4%)、消耗品費570万5千円(△21.0%)などが減少したことによるものである。

#### イ 教育振興費

教育振興費は小・中学校費を合わせて4億3,188万5千円で、小・中学校費全体の14.7%を占めている。前年度と比較すると5,949万7千円(△12.1%)の減少となっている。その主な要因は、電子計算機借り上げ料を含む使用料及び賃借料2,076万9千円(25.3%)などが増加した一方で、教育用コンピュータ機器等設定作業が完了したことに伴い、委託料3,644万3千円(△49.5%)、備品購入費3,150万9千円(△61.0%)などが減少したことによるものである。

#### ウ 学校保健衛生費

学校保健衛生費は小・中学校費を合わせて7,595万円で、小・中学校費全体の2.6%を占めている。前年度と比較すると90万5千円(△1.2%)の減少となっている。その主な要因は、オーゾオメーターの購入を含む備品購入費64万2千円(66.5%)などが増加した一方で、貧血検査委託を含む委託料63万6千円(△4.1%)、消耗品費を含む需用費41万1千円(△6.3%)などが減少したことによるものである。

#### エ 学校給食費

学校給食費は小・中学校費を合わせて6億4,961万円で、小・中学校費全体の22.1%を占めている。前年度と比較すると2,120万4千円(3.4%)の増加となっている。その主な要因は、中学校給食予約システム改修業務委託59万1千円(皆減)などが減少した一方で、給食調理業務委託を含む委託料991万6千円(2.5%)などが増加したことによるものである。

#### オ 学校建設費

学校建設費は小・中学校費を合わせて11億5,285万1千円で、小・中学校費全体の39.1%を占めている。前年度と比較すると2億3,964万9千円(26.2%)の増加となっている。その主な要因は、第二小学校東校舎棟大規模改造工事、大門中学校校舎棟西側他大規模改造工事、東中学校東校舎棟東側他中規模改造他工事を含む工事請負費2億1千円(23.1%)などが増加したこ

とによるものである。

### (3) 社会教育費

表・7-115 社会教育費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
社会教育費	660,902	100.0	120.6	547,846	100.0	110.9	494,111	100.0
社会教育総務費	89,976	13.6	118.0	76,257	13.9	105.7	72,138	14.6
図書館費	366,160	55.4	102.0	359,061	65.5	114.4	313,980	63.6
文化財保護費	7,202	1.1	89.5	8,044	1.5	80.3	10,021	2.0
生涯学習センター費	197,564	29.9	189.1	104,484	19.1	106.6	97,972	19.8

社会教育費は6億6,090万2千円で、前年度と比較すると1億1,305万6千円(20.6%)の増加となっている。

#### ア 社会教育総務費

社会教育総務費は8,997万6千円で、社会教育費全体の13.6%を占めている。前年度と比較すると1,371万9千円(18.0%)の増加となっている。

#### イ 図書館費

図書館費は3億6,616万円で、社会教育費全体の55.4%を占めている。前年度と比較すると709万9千円(2.0%)の増加となっている。その主な要因は、図書館システム再構築業務委託の完了に伴う委託料812万5千円(△4.5%)、書架などの備品購入費271万8千円(△63.4%)などが減少した一方で、職員人件費1,679万6千円(28.1%)などが増加したことによるものである。

#### ウ 文化財保護費

文化財保護費は720万2千円で、社会教育費全体の1.1%を占めている。前年度と比較すると84万2千円(△10.5%)の減少となっている。

#### エ 生涯学習センター費

生涯学習センター費は1億9,756万4千円で、社会教育費全体の29.9%を占めている。前年度と比較すると9,308万円(89.1%)の増加となっている。その主な要因は、生涯学習センタートイレ改修工事1億252万9千円(皆増)などが増加したことによるものである。

(4) 保健体育費

表・7-116 保健体育費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
保健体育費	394,229	100.0	109.9	358,628	100.0	137.8	260,227	100.0
保健体育総務費	23,930	6.1	93.0	25,731	7.2	91.6	28,098	10.8
保健体育振興費	16,450	4.2	86.6	19,002	5.3	112.3	16,920	6.5
保健体育施設費	225,059	57.1	129.3	174,099	48.5	203.1	85,712	32.9
スポーツセンター費	128,790	32.6	92.1	139,796	39.0	108.0	129,497	49.8

保健体育費は3億9,422万9千円で、前年度と比較すると3,560万1千円(9.9%)の増加となっている。その主な要因は、スポーツセンター費1,100万6千円(△7.9%)、保健体育振興費255万2千円(△13.4%)、保健体育総務費180万1千円(△7.0%)が減少した一方で、保健体育施設費5,096万円(29.3%)が増加したことによるものである。

第11款 公債費

表・7-117 公債費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元		2,280,825	2,272,649	99.6	0	8,176
30		2,773,910	2,756,552	99.4	0	17,358
29		2,547,447	2,524,805	99.1	0	22,642

公債費の支出済額は22億7,264万9千円で、前年度と比較すると4億8,390万3千円(△17.6%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は5.4%である。

表・7-118 公債費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
公債費	2,272,649	100.0	82.4	2,756,552	100.0	109.2	2,524,805	100.0
元金	2,122,605	93.4	82.6	2,569,071	93.2	111.4	2,305,828	91.3
利子	150,044	6.6	80.0	187,481	6.8	85.6	218,977	8.7

元金は21億2,260万5千円で、前年度と比較すると4億4,646万6千円(△17.4%)の減少となっている。

利子は1億5,004万4千円で、前年度と比較すると3,743万7千円(△20.0%)の減少となっている。

表・7-119 公債費償還の内訳

(単位：千円・%)

項目	年度 平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度償還金			令和元年度末 未償還元金	構成比
			元金	利子	元利合計		
総務債	724,787	66,900	202,863	12,779	215,642	588,824	2.4
民生債	597,834	0	54,218	8,197	62,415	543,616	2.2
衛生債	297,857	0	39,095	5,182	44,277	258,762	1.0
土木債	2,335,534	190,000	313,466	18,326	331,792	2,212,068	8.9
消防債	289,693	0	32,537	2,002	34,539	257,156	1.0
教育債	2,232,152	544,000	217,543	12,852	230,395	2,558,609	10.3
住民税等減税 補てん債	491,278	0	114,497	1,711	116,208	376,781	1.5
臨時税収 補てん債	0	-	-	-	-	-	-
臨時財政 対策債	17,762,179	1,522,524	1,148,386	88,995	1,237,381	18,136,317	72.7
一時借入金	0	0	0	0	0	0	-
合計	24,731,314	2,323,424	2,122,605	150,044	2,272,649	24,932,133	100.0

表・7-120 市債年度末現在高の推移

(単位：千円・%)

項目	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
市債発行額	2,323,424	79.0	2,940,600	138.5	2,123,600
市債現在高(総額)	24,932,133	100.8	24,731,314	101.5	24,359,785
市民一人当たりの額(円)	213,248	100.8	211,567	101.5	208,506
歳入決算額に対する総額の割合	56.2		57.1		59.6

今年度末の市債現在高は249億3,213万3千円で、前年度末と比較すると2億81万9千円(0.8%)の増加となっている。

また、市民一人当たりの金額では21万3,248円となり、前年度末と比較すると1,681円(0.8%)の増加となっている。

第12款 予備費

表・7-121 予備費の充用状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算額	充用額	充用率	不用額
元		30,000	22,427	74.8	7,573
30		40,000	31,858	79.6	8,142
29		30,000	20,826	69.4	9,174

予備費の予算額は3,000万円である。充用額は2,242万7千円で、前年度と比較すると943万1千円(△29.6%)の減少となっている。内訳をみると、台風15号の被害対応として289万9千円、台風19号の被害対応として919万7千円、全国大会等に出場した中学校部活動への補助として316万8千円を充用している。

表・7-122 予備費の充用状況の内訳

(単位：千円)

款	項	目	節	充用状況	
				件数	金額
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	11 需用費	1	349
		4 学童保育費	11 需用費	1	317
	2 児童福祉費	7 児童遊園費	13 委託料	1	340
		3 生活保護費	1 生活保護費	13 委託料	2
				22 補償、補填及び賠償金	1
		4 災害救助費	1 災害救助費	20 扶助費	1
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	13 委託料	1	281
8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路維持費	13 委託料	1	9,197
		4 交通安全対策費	11 需用費	1	5,013
			15 工事請負費	1	663
	4 都市計画費	3 公園費	13 委託料	1	1,156
10 教育費	1 教育総務費	4 教育相談費	7 賃金	1	1,210
	3 中学校費	1 学校管理費	22 補償、補填及び賠償金	1	456
		2 教育振興費	19 負担金、補助及び交付金	4	3,168
合 計				18	22,427





# 特 別 会 計



## 第8 特別会計

### 1 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算の概要

歳	入	116億 6,283万 1,199円
歳	出	116億 649万 9,528円
歳入歳出差引残額		5,633万 1,671円 (翌年度へ繰越)

表・8-1 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元		30		29
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額
歳入 A		11,662,831	91.3	12,771,045	88.9	14,366,708
歳出 B		11,606,499	91.7	12,655,023	90.9	13,916,331
歳入歳出差引額 (A-B) C		56,332	48.6	116,022	25.8	450,377
翌年度繰越財源 D		0	—	0	—	0
実質収支 (C-D) E		56,332	48.6	116,022	25.8	450,377
繰入金 F		1,251,111	89.0	1,406,384	88.9	1,582,360
繰出金 G		0	—	0	—	0
再差引収支 (E-F+G) H		△ 1,194,779	92.6	△ 1,290,362	114.0	△ 1,131,983

今年度の実質収支は5,633万2千円で、その全額が翌年度へ繰越となっている。また、繰入金のうち一般会計からの繰入金は11億5,319万円で、前年度と比較すると2,641万2千円(△2.2%)の減少となっている。そのうち、赤字補填分としての繰入金は4億3千万円で、前年度と比較すると3千万円(△6.5%)の減少となっている。

表・8-2 国民健康保険加入状況の推移

(単位：％・回・円)

項目	算式	元	対前年度比	30		29	
				金額	構成比	金額	構成比
国民健康保険加入率	$\frac{\text{年度末被保険者数}}{\text{年度末人口}} \times 100$	21.4	96.0	22.3	95.7	23.3	
受診回数	$\frac{\text{年間受診件数}}{\text{年間平均被保険者数}}$	18.4	108.9	16.9	92.3	18.3	
被保険者一人当たり療養給付費(A)	$\frac{\text{療養諸費被保険者負担金}}{\text{年間平均被保険者数}}$	291,435	97.6	298,462	104.3	286,293	
被保険者一人当たり保険税額(B)	$\frac{\text{保険税}}{\text{年間平均被保険者数}}$	88,745	99.6	89,075	104.8	84,983	
負担率	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	30.5	102.3	29.8	100.3	29.7	

国民健康保険の加入率は21.4%で、前年度と比較すると0.9ポイント(△4.0%)低くなっている。また、被保険者一人当たりの療養給付費は7,027円(△2.4%)、保険税額は330円(△0.4%)それぞれ減少しており、負担率は0.7ポイント高くなっている。

## (2) 歳入

表・8-3 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・％)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
国民健康保険税	2,383,838	20.5	96.1	2,479,506	19.4	99.9	2,482,740	17.3
国庫支出金	323	0.0	134.6	240	0.0	0.0	2,693,916	18.8
国庫負担金	—	—	—	0	0.0	皆減	2,320,211	16.2
国庫補助金	323	0.0	134.6	240	0.0	0.1	373,705	2.6
都支出金	7,888,267	67.6	93.9	8,403,644	65.8	850.9	987,586	6.9
繰入金	1,251,111	10.7	89.0	1,406,384	11.0	88.9	1,582,360	11.0
繰越金	116,022	1.0	25.8	450,377	3.5	皆増	0	—
その他の収入	23,270	0.2	75.3	30,894	0.3	93.1	33,175	0.2
療養給付費交付金	—	—	—	0	0.0	皆減	142,157	1.0
前期高齢者交付金	—	—	—	0	0.0	皆減	3,334,822	23.2
共同事業交付金	—	—	—	0	0.0	皆減	3,109,952	21.6
歳入合計	11,662,831	100.0	91.3	12,771,045	100.0	88.9	14,366,708	100.0

歳入総額は116億6,283万1千円で、前年度と比較すると11億821万4千円(△8.7%)の減少となっている。その主な要因は、国庫支出金8万3千円(34.6%)が増加した一方で、都支出金5億1,537万7千円(△6.1%)、繰越金3億3,435万5千円(△74.2%)、繰入金1億5,527万3千円(△11.0%)などが減少したことによるものである。

### (3) 歳出

表・8-4 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
総務費	182,926	1.6	104.3	175,365	1.4	82.4	212,928	1.5
総務管理費	157,838	1.4	105.0	150,349	1.2	81.7	183,952	1.3
徴税費	25,088	0.2	100.3	25,016	0.2	86.3	28,976	0.2
保険給付費	7,547,902	65.0	94.2	8,013,408	63.3	99.4	8,061,278	57.9
国民健康保険事業費納付金	3,545,623	30.5	96.3	3,680,475	29.1	皆増	—	—
保健事業費	147,694	1.3	106.3	138,965	1.1	95.3	145,855	1.1
基金積立金	116,023	1.0	25.8	450,378	3.6	皆増	—	—
その他	66,331	0.6	33.8	196,432	1.5	149.0	131,839	1.0
後期高齢者支援金等	—	—	—	0	0.0	皆減	1,611,533	11.6
前期高齢者納付金等	—	—	—	0	0.0	皆減	5,942	0.0
老人保健拠出金	—	—	—	0	0.0	皆減	31	0.0
介護納付金	—	—	—	0	0.0	皆減	638,555	4.6
共同事業拠出金	—	—	—	0	0.0	皆減	3,108,370	22.3
歳出合計	11,606,499	100.0	91.7	12,655,023	100.0	90.9	13,916,331	100.0

歳出総額は116億649万9千円で、前年度と比較すると10億4,852万4千円(△8.3%)の減少となっている。その主な要因は、保健事業費872万9千円(6.3%)、総務費756万1千円(4.3%)などが増加した一方で、保険給付費4億6,550万6千円(△5.8%)、基金積立金3億3,435万4千円(△74.2%)、国民健康保険事業費納付金1億3,485万2千円(△3.7%)などが減少したことによるものである。

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の概要

歳	入	32億 3,756万 3,608円
歳	出	31億 3,604万 1,059円
歳入歳出差引残額		1億 152万 2,549円 (翌年度へ繰越)

表・8-5 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元		30		29
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額
歳入	A	3,237,564	105.1	3,081,665	105.7	2,915,276
歳出	B	3,136,041	102.5	3,058,248	105.3	2,904,352
歳入歳出差引額 (A-B)	C	101,523	433.5	23,417	214.4	10,924
翌年度繰越財源	D	0	—	0	—	0
実質収支 (C-D)	E	101,523	433.5	23,417	214.4	10,924
繰入金	F	1,582,220	106.6	1,484,774	109.3	1,358,101
繰出金	G	13,422	2982.7	450	13.2	3,398
再差引収支 (E-F+G)	H	△ 1,467,275	100.4	△ 1,460,907	108.7	△ 1,343,779

今年度の実質収支は、1億152万3千円で、その全額が翌年度へ繰越となっている。また、一般会計からの繰入金は15億8,222万円で、前年度と比較すると9,744万6千円(6.6%)の増加となっている。

## (2) 歳入

表・8-6 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
保険料	1,516,583	46.8	102.0	1,486,400	48.2	102.9	1,444,378	49.5
特別徴収保険料	818,787	25.3	102.9	795,862	25.8	103.7	767,191	26.3
普通徴収保険料	697,796	21.5	101.1	690,538	22.4	102.0	677,187	23.2
繰入金	1,582,220	48.9	106.6	1,484,774	48.2	109.3	1,358,101	46.6
諸収入	115,094	3.6	120.5	95,518	3.1	102.4	93,278	3.2
広域連合支出金	250	0.0	皆増	0	0.0	皆減	268	0.0
繰越金	23,417	0.7	214.4	10,923	0.4	56.7	19,251	0.7
国庫支出金	0	0.0	皆減	4,050	0.1	皆増	—	—
歳入合計	3,237,564	100.0	105.1	3,081,665	100.0	105.7	2,915,276	100.0

歳入総額は32億3,756万4千円で、前年度と比較すると1億5,589万9千円(5.1%)の増加となっている。その主な要因は、国庫支出金405万円(皆減)が減少した一方で、繰入金9,744万6千円(6.6%)、保険料3,018万3千円(2.0%)などが増加したことによるものである。

## (3) 歳出

表・8-7 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
総務費	52,771	1.7	90.9	58,063	1.9	139.5	41,636	1.5
総務管理費	50,985	1.6	90.4	56,419	1.8	141.3	39,929	1.4
徴収費	1,786	0.1	108.6	1,644	0.1	96.3	1,707	0.1
分担金及び負担金	2,920,926	93.1	102.3	2,855,446	93.4	104.9	2,721,640	93.7
保健事業費	105,099	3.4	102.9	102,149	3.3	104.1	98,140	3.4
保険給付費	42,100	1.3	106.9	39,400	1.3	109.7	35,900	1.2
諸支出金	15,145	0.5	474.8	3,190	0.1	45.3	7,036	0.2
歳出合計	3,136,041	100.0	102.5	3,058,248	100.0	105.3	2,904,352	100.0



歳出総額は31億3,604万1千円で、前年度と比較すると7,779万3千円(2.5%)の増加となっている。その主な要因は、総務費529万2千円(△9.1%)が減少した一方で、分担金及び負担金6,548万円(2.3%)、保健事業費295万1千円(2.9%)などが増加したことによるものである。

### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算の概要

歳	入	94億 4,457万 8,233円
歳	出	94億 2,530万 9,631円
歳入歳出差引残額		1,926万 8,602円 (翌年度へ繰越)

表・8-8 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元		30		29
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額
歳入	A	9,444,578	106.1	8,901,465	102.2	8,711,341
歳出	B	9,425,310	107.8	8,747,071	101.2	8,639,726
歳入歳出差引額 (A-B)	C	19,268	12.5	154,394	215.6	71,615
翌年度繰越財源	D	0	—	0	—	0
実質収支 (C-D)	E	19,268	12.5	154,394	215.6	71,615
繰入金	F	1,555,089	114.1	1,363,380	99.7	1,366,805
繰出金	G	0	—	0	—	0
再差引収支 (E-F+G)	H	△ 1,535,821	127.0	△ 1,208,986	93.3	△ 1,295,190

今年度の実質収支は1,926万8千円で、その全額が翌年度へ繰越となっている。また、繰入金のうち一般会計からの繰入金は15億508万9千円で、前年度と比較すると1億4,170万9千円(10.4%)の増加となっている。

## (2) 歳入

表・8-9 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
保険料	2,010,324	21.3	99.4	2,022,053	22.7	111.7	1,810,029	20.8
支払基金交付金	2,343,950	24.8	105.7	2,218,361	25.0	102.1	2,172,534	25.0
国庫支出金	2,073,217	22.0	104.0	1,993,033	22.4	107.3	1,857,675	21.3
国庫負担金	1,492,829	15.8	101.6	1,469,853	16.5	105.9	1,387,699	15.9
国庫補助金	580,388	6.2	110.9	523,180	5.9	111.3	469,976	5.4
都支出金	1,307,451	13.8	106.1	1,232,287	13.8	105.3	1,170,226	13.4
繰入金	1,555,089	16.5	114.1	1,363,380	15.3	99.7	1,366,805	15.7
一般会計繰入金	1,505,089	16.0	110.4	1,363,380	15.3	103.5	1,316,805	15.1
基金繰入金	50,000	0.5	皆増	0	0.0	皆減	50,000	0.6
繰越金	154,394	1.6	215.6	71,615	0.8	21.6	331,979	3.8
その他	153	0.0	20.8	736	0.0	35.2	2,093	0.0
歳入合計	9,444,578	100.0	106.1	8,901,465	100.0	102.2	8,711,341	100.0

歳入総額は94億4,457万8千円で、前年度と比較すると5億4,311万3千円(6.1%)の増加となっている。その主な要因は、介護保険料1,172万9千円(△0.6%)などが減少した一方で、繰入金1億9,170万9千円(14.1%)、支払基金交付金1億2,558万9千円(5.7%)、国庫支出金8,018万4千円(4.0%)などが増加したことによるものである。

(3) 歳 出

表・8-10 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
総務費	315,358	3.3	108.3	291,303	3.3	97.7	298,172	3.5
保険給付費	8,391,507	89.1	106.4	7,886,788	90.1	103.1	7,649,045	88.5
介護サービス等諸費	7,667,381	81.4	105.9	7,241,820	82.8	105.2	6,885,085	79.7
介護予防サービス等諸費	215,002	2.3	114.9	187,202	2.1	60.4	310,044	3.6
その他諸費	9,416	0.1	108.3	8,693	0.1	100.4	8,661	0.1
高額介護サービス等諸費	219,101	2.3	114.6	191,207	2.2	109.2	175,057	2.0
特定入所者介護サービス等費	247,561	2.6	103.4	239,413	2.7	103.1	232,272	2.7
高額医療合算介護サービス等諸費	33,046	0.4	179.1	18,453	0.2	48.7	37,926	0.4
地域支援事業費	485,533	5.2	106.1	457,415	5.3	158.2	289,071	3.4
基金積立金	154,400	1.6	215.6	71,619	0.8	21.6	331,993	3.8
その他	78,512	0.8	196.5	39,946	0.5	55.9	71,445	0.8
歳出合計	9,425,310	100.0	107.8	8,747,071	100.0	101.2	8,639,726	100.0

歳出総額は94億2,531万円で、前年度と比較すると6億7,823万9千円(7.8%)の増加となっている。その主な要因は、保険給付費5億471万9千円(6.4%)、基金積立金8,278万1千円(115.6%)などが増加したことによるものである。

4 下水道事業特別会計

令和2年4月1日から公営企業会計に移行することに伴い、本年度決算では出納整理期間が設けられておらず、令和2年3月31日で出納を打ち切っている。以下、この会計においては、前年度の出納整理期間を含む決算との単純な比較による記述となっている。

(1) 決算の概要

歳	入	23億 9,240万 2,845円
歳	出	22億 455万 9,822円
歳入歳出差引残額		1億 8,784万 3,023円

表・8-1-1 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元		30		29	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
歳入 A		2,392,403	89.6	2,668,916	96.1	2,775,881	
歳出 B		2,204,560	82.6	2,668,916	96.1	2,775,881	
歳入歳出差引額 (A-B) C		187,843	—	0	—	0	
翌年度繰越財源 D		0	—	0	—	0	
実質収支 (C-D) E		187,843	—	0	—	0	
繰入金 F		671,000	82.7	811,586	93.3	870,318	
繰出金 G		0	—	0	—	0	
再差引収支 (E-F+G) H		△ 483,157	59.5	△ 811,586	93.3	△ 870,318	

今年度の実質収支は、1億8,784万3千円で、その全額を地方公営企業法が適用された下水道事業会計へ引き継いでいる。また、一般会計からの繰入金は6億7,100万円で、前年度と比較すると1億4,058万6千円(△17.3%)の減少となっている。

## (2) 歳入

表・8-1-2 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	元			30			29	
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
分担金及び負担金		0	0.0	皆減	244	0.0	96.8	252	0.0
使用料及び手数料		1,585,028	66.3	99.1	1,598,864	59.9	99.0	1,615,196	58.1
国庫支出金		15,350	0.6	27.1	56,603	2.1	113.7	49,798	1.8
都支出金		0	0.0	皆減	2,829	0.1	113.7	2,489	0.1
繰入金		671,000	28.0	82.7	811,586	30.4	93.3	870,318	31.4
繰越金		0	—	—	0	—	—	0	—
諸収入		25	0.0	27.8	90	0.0	321.4	28	0.0
市債		121,000	5.1	60.9	198,700	7.5	83.6	237,800	8.6
歳入合計		2,392,403	100.0	89.6	2,668,916	100.0	96.1	2,775,881	100.0

歳入総額は23億9,240万3千円で、前年度と比較すると2億7,651万3千円(△10.4%)の減少となっている。その主な要因は、繰入金1億4,058万6千円(△

17.3%)、市債7,770万円(△39.1%)などが減少したことによるものである。

歳入に占める割合を科目別にみると、使用料及び手数料が66.3%で最も高く、次いで繰入金28.0%、市債5.1%などとなっている。

表・8-13 下水道使用料の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30		29
	金額	対前年比		金額	対前年比	金額
予算現額	1,642,500	102.0		1,610,100	100.2	1,607,400
調定額	1,753,689	101.5		1,727,880	101.3	1,706,373
収入済額	1,584,669	99.1		1,598,318	99.0	1,614,744
不納欠損額	485	117.4		413	87.9	470
収入未済額	168,535	130.5		129,149	141.7	91,159
予算現額に対する収入率	96.5			99.3		100.5
調定額に対する収入率	90.4			92.5		94.6
徴収委託金	134,776	108.8		123,893	103.0	120,278

使用料の収入済額は、15億8,466万9千円で、前年度と比較すると1,364万9千円(△0.9%)の減額となっている。不納欠損額は48万5千円で、前年度と比較すると7万2千円(17.4%)、収入未済額は1億6,853万5千円で、前年度と比較すると3,938万6千円(30.5%)の増額となっている。

表・8-14 市債の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
流域下水道整備事業債	45,300	37.4	64.1	70,700	35.6	89.7	78,800	33.1
公共下水道整備事業債	57,000	47.1	51.1	111,500	56.1	72.3	154,200	64.9
公営企業会計適用債	18,700	15.5	113.3	16,500	8.3	343.8	4,800	2.0
合計	121,000	100.0	60.9	198,700	100.0	83.6	237,800	100.0

流域下水道整備事業債は4,530万円で、前年度と比較すると2,540万円(△35.9%)の減少となっている。公共下水道整備事業債は5,700万円で、前年度と比較すると5,450万円(△48.9%)の減少となっている。公営企業会計適用債は

1,870万円で、前年度と比較すると220万円(13.3%)の増加となっている。

表・8-15 市債の市民一人当たりの額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
流域下水道整備 事業債	387	37.4	64.0	605	35.6	89.8	674	33.1
公共下水道整備 事業債	488	47.1	51.2	954	56.1	72.3	1,320	64.9
公営企業会計適用債	160	15.5	113.5	141	8.3	343.9	41	2.0
合計	1,035	100.0	60.9	1,700	100.0	83.5	2,035	100.0

### (3) 歳出

表・8-16 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
下水道費	1,266,770	57.5	92.4	1,370,361	51.3	100.2	1,367,319	49.3
公債費	937,790	42.5	72.2	1,298,555	48.7	92.2	1,408,562	50.7
歳出合計	2,204,560	100.0	82.6	2,668,916	100.0	96.1	2,775,881	100.0

歳出総額は22億456万円で、前年度と比較すると4億6,435万6千円(△17.4%)の減少となっている。

表・8-17 下水道費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
下水道総務費	26,242	2.1	64.3	40,829	3.0	136.9	29,818	2.2
下水道管理費	789,361	62.3	83.4	946,694	69.1	104.0	909,958	66.5
下水道建設費	451,167	35.6	117.8	382,838	27.9	89.5	427,543	31.3
合計	1,266,770	100.0	92.4	1,370,361	100.0	100.2	1,367,319	100.0

下水道費は12億6,677万円で、前年度と比較すると1億359万1千円(△7.6%)の減少となっている。その主な要因は、下水道建設費6,832万9千円(17.8%)が増加した一方で、下水道管理費1億5,733万3千円(△16.6%)、下水道総務費1,458万7千円(△35.7%)が減少したことによるものである。

表・8-18 下水道管理費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
下水道管理費	789,361	100.0	83.4	946,694	100.0	104.0	909,958	100.0
下水道管理総務費	230,019	29.2	100.8	228,128	24.1	101.6	224,510	24.7
排水路管理費	121,811	15.4	55.2	220,638	23.3	155.3	142,032	15.6
ポンプ場管理費	28,678	3.6	105.2	27,251	2.9	71.0	38,404	4.2
流域下水道管理費	408,853	51.8	86.9	470,677	49.7	93.2	505,012	55.5

下水道管理費は7億8,936万1千円で、前年度と比較すると1億5,733万3千円(△16.6%)の減少となっている。その主な要因は、下水道管理総務費189万1千円(0.8%)などが増加した一方で、排水路管理費9,882万7千円(△44.8%)、流域下水道管理費6,182万4千円(△13.1%)などが減少したことによるものである。

表・8-19 下水道建設費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	元			30			29	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
下水道建設費	451,167	100.0	117.8	382,838	100.0	89.5	427,543	100.0
下水道建設費	400,788	88.8	128.7	311,449	81.4	89.4	348,202	81.4
流域下水道建設費	50,379	11.2	70.6	71,389	18.6	90.0	79,341	18.6

下水道建設費は4億5,116万7千円で、前年度と比較すると6,832万9千円(17.8%)の増加となっている。その主な要因は、流域下水道建設費2,101万円(△29.4%)が減少した一方で、下水道建設費8,933万9千円(28.7%)が増加したことによるものである。

表・8-20 公債費の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	元			30			29	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
地方債償還元金	772,436	82.4	70.2	1,100,097	84.7	93.7	1,173,801	83.3
地方債償還利子	165,354	17.6	83.3	198,458	15.3	84.5	234,761	16.7
合計	937,790	100.0	72.2	1,298,555	100.0	92.2	1,408,562	100.0

公債費は9億3,779万円で、前年度と比較すると3億6,076万5千円(△27.8%)の減少となっている。

表・8-21 市債年度末現在高の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	元		30		29
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額
市債発行額	121,000	60.9	198,700	83.6	237,800
市債現在高(総額)	6,644,556	91.1	7,295,992	89.0	8,197,389
市民一人当たりの額(円)	56,832	91.1	62,414	89.0	70,165
歳入決算額に対する総額の割合	277.7		273.4		295.3

今年度末の市債現在高は66億4,455万6千円で、前年度末と比較すると6億5,143万6千円(△8.9%)の減少となっている。また、市民一人当たりの金額では5万6,832円となり、前年度末と比較すると5,583円(△8.9%)の減少となっている。





# 財 産 に 関 す る 調 書



## 第9 財産に関する調書

### 1 公有財産

表・9-1 公有財産の内訳

(単位：㎡・箇所・%)

区 分		年 度		30	
		元		面積（箇所）	構成比
土 地 （地積）	公 用 財 産	12,288.95 ㎡	2.1	12,288.95 ㎡	2.1
	公 共 用 財 産	554,784.03 ㎡	95.2	543,718.67 ㎡	95.1
	普 通 財 産	15,896.41 ㎡	2.7	15,873.83 ㎡	2.8
	合 計	582,969.39 ㎡	100.0	571,881.45 ㎡	100.0
建 物 （延面積）	公 用 財 産	24,512.87 ㎡	12.5	24,512.87 ㎡	12.5
	公 共 用 財 産	171,590.68 ㎡	87.2	170,955.43 ㎡	86.9
	普 通 財 産	566.63 ㎡	0.3	1,100.28 ㎡	0.6
	合 計	196,670.18 ㎡	100.0	196,568.58 ㎡	100.0
工 作 物 （箇所）	プ ー ル	21 箇所	—	21 箇所	—
	そ の 他	1,652 箇所	—	1,780 箇所	—
	合 計	1,673 箇所	—	1,801 箇所	—

土地の年度末現在高は582,969.39㎡で、前年度と比較すると11,087.94㎡の増加となっている。これは、清掃施設1,090.86㎡などが減少した一方で、上の原グラウンド9,890.56㎡、上の原東公園1,329.00㎡などが増加したことによるものである。

建物の年度末現在高は196,670.18㎡で、前年度と比較すると101.60㎡の増加となっている。これは、久留米中学校175.50㎡などが減少した一方で、第五小学校986.82㎡、上の原東公園11.54㎡などが増加したことによるものである。

## 2 出資による権利

表・9-2 出資による権利の内訳の推移

(単位：千円)

区 分	元	30	29
東京都農業信用基金協会	1,120	1,120	1,120
東久留米市土地開発公社	5,000	5,000	5,000
東京都農林水産振興財団	1,865	1,865	1,865
東京しごと財団	4,500	4,500	4,500
東京都酪農協同組合	-	0	180
暴力団追放運動推進都民センター	4,898	4,898	4,898
地方公共団体金融機構	5,100	5,100	5,100
合 計	22,483	22,483	22,663

出資による権利の年度末現在高は2,248万3千円で、前年度末からの変動はない。

## 3 物 品

物品（価額100万円以上）の年度末現在高は、数量157件、価額5億5,263万9,696円となっている。前年度と比較すると、数量3件、価額1,210万1,550円の増加となっている。

## 4 債 権

債権の年度末現在高は2,102万1千円で、前年度末からの変動はない。

## 5 基金

表・9-3 基金の年度末現在高の内訳の推移

(単位：千円・%)

区 分	元		30		29
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比	金 額
財 政 調 整 基 金	3,497,292	75.5	4,629,830	106.5	4,348,732
国民健康保険事業運営基金	376,131	105.1	358,029	266.3	134,433
郷土美術館建設基金	175,780	100.0	175,771	100.0	175,761
みどりの基金	1,022,873	107.5	951,225	108.3	878,674
ふるさと創生基金	74,661	100.0	74,657	96.2	77,569
減 債 基 金	322	100.0	322	100.0	322
公共施設等整備基金	740,354	103.4	716,322	91.0	787,243
介護給付費準備基金	648,892	112.4	577,271	195.5	295,288
自転車等駐車場整備基金	106,186	100.0	106,180	100.0	106,174
教育振興基金	82,437	34.9	236,147	82.5	286,101
都市計画事業基金	99,656	67.9	146,699	5819.1	2,521
用品調達基金	2,000	100.0	2,000	100.0	2,000
生活資金貸付基金	3,000	100.0	3,000	100.0	3,000
国民健康保険高額療養費等 資金貸付基金	5,000	100.0	5,000	100.0	5,000
社会福祉事業資金貸付基金	18,000	100.0	18,000	100.0	18,000
介護保険高額介護サービス費等 資金貸付基金	3,000	100.0	3,000	100.0	3,000
合 計	6,855,584	85.7	8,003,453	112.3	7,123,818

基金の年度末現在高は68億5,558万4千円で、前年度末と比較すると11億4,786万9千円(△14.3%)の減少となっている。これは、みどりの基金7,164万8千円(7.5%)、介護給付費準備基金7,162万1千円(12.4%)などが増加した一方で、財政調整基金11億3,253万8千円(△24.5%)、教育振興基金1億5,371万円(△65.1%)などが減少したことによるものである。

表・9-4 基金の内容別現在高の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	元		30		29
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比	金 額
現 金	5,594,210	113.5	4,928,495	117.0	4,212,966
有 価 証 券	0	-	0	-	0
貸 付 金 等	1,260,706	41.0	3,074,715	105.6	2,910,715
物 品	668	274.9	243	177.4	137
合 計	6,855,584	85.7	8,003,453	112.3	7,123,818

6 物 権

表・9-5 物権の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	5,547.53	0.00	5,547.53

※シャローム東久留米

所 在 地 東久留米市南沢五丁目1,800番20  
 地目及び地積 宅 地 2,479.19 ㎡  
 設 定 日 平成2年12月19日  
 期 間 50年

※東久留米市行政センター

所 在 地 東久留米市本町三丁目3番10外  
 地目及び地積 宅 地 3,068.34 ㎡  
 設 定 日 平成6年 6月 1日  
 期 間 30年

# 基金の運用状況





## 第10 基金の運用状況

### 1 用品調達基金

今年度の用品調達基金の現金の収支をみると、収入は239万3,468円、支出は96万8,873円で、収支差引残額は142万4,595円となっている。

また、売上額57万6,820円から売上原価（前年度物品繰越額＋仕入金額－翌年度物品繰越額）48万4,105円を差し引いた剰余金は9万2,715円となっている。

表・10-1 運用状況の内訳の推移

(単位：円・%)

項目 \ 年度	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
売上金額	576,820	109.2	528,270	108.2	488,310
前年度物品繰越額	242,520	177.5	136,630	67.4	202,580
仕入金額	909,705	158.2	574,992	150.1	383,076
翌年度物品繰越額	668,120	275.5	242,520	177.5	136,630
売上原価	484,105	103.2	469,102	104.5	449,026
差引剰余額	92,715	156.7	59,168	150.6	39,284
原資	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	2,000,000
回転率(回)	0.29		0.26		0.24

今年度の基金の回転率(売上金額÷原資)は0.29回で、前年度と比較すると0.03回多くなっている。また、年度末現在高は翌年度物品繰越額が66万8,120円、現金が142万4,595円で、原資200万円を差し引いた9万2,715円は剰余金として翌年度一般会計へ繰出となっている。

## 2 生活資金貸付基金

今年度の生活資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は16万4,500円であり、年度中の貸付額は0円で、貸付回収金は1万円であり、翌年度繰越額は15万4,500円となっている。

表・10-2 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

項目 \ 年度	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	164,500	100.0	164,500	100.0	164,500
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	10,000	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	154,500	93.9	164,500	100.0	164,500

## 3 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

今年度の国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は55万1千円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金はともに0円で、翌年度繰越額は55万1千円となっている。

表・10-3 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

項目 \ 年度	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	551,000	100.0	551,000	100.0	551,000
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	551,000	100.0	551,000	100.0	551,000

#### 4 社会福祉事業資金貸付基金

今年度の社会福祉事業資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は 0 円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金もともに 0 円で、翌年度繰越額も 0 円となっている。

表・10-4 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	0	—	0	—	0
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	0	—	0	—	0

#### 5 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

今年度の介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は 0 円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金もともに 0 円で、翌年度繰越額も 0 円となっている。

表・10-5 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	元		30		29
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	0	—	0	—	0
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	0	—	0	—	0